

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

[トップページ](#) > CSR

CSR

CSRニュース

[一覧](#)

- 2022.12.09 **CSR** 「練馬こぶしハーフマラソン2023」に特別協賛しています
- 2022.12.01 **CSR** 「日経SDGs経営調査2022」で星3.5の評価を獲得/「第6回日経スマートワーク経営調査」で星3の評価を獲得
- 2022.12.01 **CSR** 東洋経済新報社CSR企業ランキング2022年調査の「CSR評価（人材活用、環境、企業統治、社会性）」において、いずれの取り組みも5段階評価（AAA、AA、A、B、C）の最高位格付け“AAA”を取得
- 2022.11.16 **CSR** 女子プロサッカーチーム ちふれASエルフェン埼玉の社会貢献活動に協賛しています
- 2022.10.18 **CSR** CSRサイトを更新しました

▶ トップメッセージ

▶ 経営理念

▶ タムラグループの価値創造

▶ タムラグループのCSR

- ▶ CSRマネジメント
- ▶ マテリアリティ(重要課題)
- ▶ CSR活動実績



▶ 環境(E)

- ▶ 環境経営
- ▶ 環境目標及び実績と評価
- ▶ 環境貢献製品
- ▶ 環境保全への取り組み
- ▶ ZEBリーディング・オーナー
- ▶ TCFDに基づく情報開示



▶ 社会(S)

- ▶ 人権・労働
- ▶ 品質・サービス
- ▶ サプライチェーンマネジメント
- ▶ 社会貢献活動



▶ ガバナンス(G)

- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス
- ▶ リスクマネジメント



編集方針

タムラグループのCSR・ESGに対する考え方や取り組みについて、幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただけるよう、わかりやすく充実した情報開示に努めています。



！ 報告対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日を中心に掲載

CORPORATION REPORT

最新のCORPORATION REPORTとそのバックナンバーPDFファイルをダウンロードいただけます。



ダウンロード資料

- ▶ 調達ガイドライン
- ▶ グリーン調達基準
- ▶ ISO14001認証証明書



▶ GRIスタンダード対照表

▶ ESGデータ

▶ CSRに関するお問い合わせ

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)



Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.



トップメッセージ

経営理念

タムラグループの価値創造

タムラグループのCSR

環境(E)

社会(S)

ガバナンス(G)

お取引先様
コンプライアンス通報窓口

編集方針

CORPORATION REPORT

ダウンロード資料

トップページ > CSR > トップメッセージ

トップメッセージ

2050年の「ありたい姿」を実現するための礎として、創業100周年を見据えた新中期経営計画に全力で取り組んでまいります。

タムラグループでは、長期ビジョン「2050ありたい姿」と第13次中期経営計画を策定し、2022年5月に発表しました。脱炭素社会実現のリーディングカンパニーとなることを目指し、サステナビリティ戦略に注力しながら、業績の拡大を図るとともに企業価値向上に取り組んでいきます。



株式会社タムラ製作所
代表取締役社長
浅田 昌弘



国連グローバル・コンパクト 支持表明メッセージ

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止の4分野に関する10原則を引き続き支持し、推進してまいりますことを、ステークホルダー（利害関係者）の皆様方に宣言いたします。

新型コロナウイルスの影響等も踏まえ2021年度の事業環境と業績の振り返りをお願いします。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が続いたものの、国や地域によっては行動制限等を緩和する動きが見られ、世界経済は概ね回復基調で推移しました。

当社グループが事業を行うエレクトロニクス市場においても、経済活動の回復とともに産業機械や家電関連を中心に需要も回復し、売上が伸長しました。一方で、銅・鉄・錫等の素材価格高騰の影響が、主力事業である電子部品・電子化学実装事業の両方に及び、収益を圧迫しました。顧客への販売価格改定を進めたものの、十分な利益率の改善には至りませんでした。

その結果、2021年度の当社グループの業績は、売上高は883億2,800万円（前年比19.5%増）と伸長しましたが、営業利益は15億6,400万円（同20.5%減）と減益となり、当期純損失8,400万円を計上しました。

2022年度も、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギーや資源価格の高騰、インフレーションの進行、急激な為替変動など先行き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視しているところです。

第12次中期経営計画の結果について評価と分析をお聞かせください。

第12次中期経営計画（2019～2021年度）の期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によるサプライチェーンの分断、素材価格や物流・エネルギーコストの高騰など、大きな環境変化に見舞われた3年間でした。

感染防止対策と企業活動の両立が求められる厳しい状況の中で、当社はこうした変化に迅速に対応しきれず、電子部品・電子化学実装・情報機器の3事業部ともに収益性が悪化する結果となりました。そのため財務指標については、営業利益率、ROEともに、残念ながら目標未達に終わりました。

しかしその一方で、変革に向けた事業の土台作りという意味では、手ごたえのあった期間でもありました。

私が社長に就任した2019年から推進してきた“Oneタムラ”戦略では、「経営層の担当配置換え」とともに戦略的事業における事業部の連携強化を図りました。その結果、事業部の壁を越えた研究開発や営業活動が進展いたしました。また、製造拠点再編による生産最適化や、ICTを活用したDXの推進と人事制度の整備による働き方改革も進みました。さらに、マテリアリティを定義するとともに、2021年5月には温室効果ガス削減の目標値を見直すなど、サステナビリティ戦略の基盤も整備することができました。これらの成果は、次に述べる新中期経営計画の策定にも生かされています。

新たな長期ビジョン「2050ありたい姿」について策定の経緯とその趣旨について解説をお願いします。

2022年4月、当社グループは第13次中期経営計画をスタートさせると同時に、新たな長期ビジョンとして「2050ありたい姿」を制定いたしました。

長期ビジョン策定にあたっては、社外取締役も参加している「CSR経営委員会（現サステナビリティ経営委員会＊）」において、創業の精神や経営理念、事業および環境・社会の課題、ステークホルダーからの要請なども踏まえて議論を重ねてきました。その結果、最終的に「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」を、2050年における当社がありたい姿として、長期ビジョンに設定いたしました。

第13次中期経営計画の最終年度である2024年は、当社の創業100周年にあたります。また、2030年にはSDGsの目標達成年という、脱炭素社会を目指す上で重要な節目を迎えます。

さらにその先に位置する「2050ありたい姿」は、当社がサステナブルな企業として、将来にわたり成長し続けていくための大きな目標であり、第13次中期経営計画はその実現に向けた礎として、長い道のりの第一歩であると考えています。

今年度スタートした第13次中期経営計画の目標と「事業戦略」についてお聞かせください。

第13次中期経営計画では、スローガンとして「Energize the Future 100」を掲げています。これは創業100周年およびその先の「2050ありたい姿」に向けて、よりパワーアップしたタムラグループに進化するとともに、力強い素晴らしい未来を社会のために作っていきたくと考えて選んだものです。これまで“Oneタムラ”で推進してきた三位一体改革（事業戦略・働き方改革・業務改革）を引き継いだ上で、さらに大胆な変革を断行してまいります。

早期に利益率を改善して業績を立て直すことを最優先とし、最終年度の財務目標としては営業利益を60億円以上、営業利益率6%、ROE8%の必達を目指しています。

そして、中期経営計画を遂行していく上で中心となるのが、成長と効率の二本柱からなる「事業戦略」と「サステナビリティ戦略」です。このうち「事業戦略」については、次の3つを基本方針として取り組んでいきます。一つ目は、カーボンニュートラルとエネルギーに関わる分野の推進です。これまでも時代の変化をしっかりと捉え、事業の大きな柱としてより研ぎ澄ませることで、さらなる成長を図ります。二つ目は、当社が保有する素材技術を活用した製品の展開です。独自のコア技術の強みを生かすことで、エレクトロニクス産業分野における市場拡大を目指していきます。

そして三つ目が、当面の課題である電子部品事業の収益力強化で、電子化学実装事業とともに当社を支える両輪となる事業に育てていきます。そのために事業部間の壁をなくして、例えば化学材料の優れた知見を電子部品開発に生かすなど、オンリーワンの強さが発揮できる体制作りを進めてまいります。

中期経営計画における「サステナビリティ戦略」の詳しい内容について教えてください。

一方「サステナビリティ戦略」については、8項目のマテリアリティを軸に展開を進めていきます。マテリアリティ自体はすでに2021年5月に発表したものですが、このたび長期ビジョンと第13次中期経営計画を策定する過程で「CSR経営委員会（現サステナビリティ経営委員会）」と取締役会において議論を重ね、マテリアリティを一部見直すとともに新たにKPIと目標を設定しました。

その中で特に重要視しているのが、カーボンニュートラルの推進と、これまでの「働き方改革」を一步進めた「働きがい改革」です。カーボンニュートラルについては、2021年5月にそれまでの温室効果ガス削減目標を見直し、2030年までに2013年対比で51%以上削減することとしました。これに向けて第13次中期経営計画の最終年である2024年度までに、33%以上の削減を目標としています。

そのため自社工程の省エネによる電気使用量削減、太陽光発電設備の設置、再生エネルギーの調達に注力していきます。そして2022年度中に、国内主要5拠点の再エネ利用率100%を実現する予定です。さらに、主力である電子部品・電子化学実装事業においても、温室効果ガス削減に貢献する製品開発などを進めてまいります。

また「働きがい改革」を中心とした人材戦略についても、これまで以上に注力していきます。従来の「働き方改革」は労働時間短縮など、制度や規則の改定で対応することが中心でした。これに対し「働きがい改革」は、仕事に対するやりがいや喜び、職場における「心理的安全性」の高さ、働き方および人材の多様性など、個々人が「働きがい」が感じられるような環境を整えることで、従業員の満足度向上を図る取り組みです。

「働きがいプロジェクト」には、社長の私自身も参加しており、各事業の課題の抽出や、働きがい向上につながる解決策などについて議論を行っています。また、人権・安全教育の充実、心理的安全性プログラムの展開なども実施しています。一方、人材の多様性確保を目的に、日本国内を中心に管理職における女性比率、外国人比率、および中途採用比率の引き上げを図っています。

こうした取り組みにより、長期的な目線で「人が憧れる会社」「人が集まる会社」を目指していきます。

TCFD提言への賛同表明の背景と今後の取り組みについてご説明ください。

当社は2022年6月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。長期ビジョンや中期経営計画の説明でも触れたように、当社は脱炭素社会実現に貢献するリーディングカンパニーとして、サステナビリティを重視した事業戦略を推進しています。

「気候変動が企業経営にとってリスクや機会になりうる」という認識の下、TCFD提言に基づく情報を開示いたしました。これはブライム市場上場企業として、ステークホルダーからの情報開示要請に応えるものでもあります。

サステナビリティ戦略に沿って、気候変動のリスクに適切に対応しつつ、事業拡大の機会となりうる分野に経営資源を集中することで、企業価値の一層の向上に寄与するものと期待しています。

最後にこれからの中期経営計画の展望と事業経営に対する意気込みをお聞かせください。

2022年度の第1四半期の業績は、第13次中期経営計画の初年度としては非常に良い形で推移しました。今後もこの状況を年間通して維持し続けることで、まずは2022年度の目標をクリアしたいと考えています。

また、事業部ごとの中期経営計画が実行に移されることにより、最終年度の目標営業利益である60億円を必ず達成するとともに、それ以後も常に同等以上の売上確保が可能な戦略・戦術の確立と事業体制の構築を図っていきます。さらに、前中期経営計画における課題であった利益率の向上を、確実に進めてまいります。

そして何と言っても計画推進の原動力は、従業員ひとり一人の行動です。当社では、中期経営計画の取り組みに対する理解促進と浸透を目的とした、タウンホールミーティングを実施しています。社内の食堂などに従業員に数十人ずつ集まってもらい、私が直接計画について説明した後に、質疑応答などを行います。7月に1回目を開催して以降、コロナ禍の影響で延期になっていますが、状況を見ながらできるだけ早い再開を目指し、従業員との対話を重ねてまいります。

第13次中期経営計画は、現在のところ比較的順調に遂行されています。しかし、事業環境というのは過去3年間を振り返っても分かる通り、常に激変するリスクを想定しておかねばなりません。その変化にいかに機敏に反応し、機会をとらえて素早く対応することでリスクの低減を図ることが、不確実性の時代における企業価値創出の根幹であると考えております。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社の企業活動に対し、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ

経営理念

タムラグループの価値創造

タムラグループのCSR

環境(E)

社会(S)

ガバナンス(G)

お取引先様
コンプライアンス通報窓口

編集方針

CORPORATION REPORT

ダウンロード資料

[トップページ](#) > [CSR](#) > 経営理念

経営理念

人々の幸せを育むため、タムラにしかできないこと、タムラだからできることを極め、お客様や社会に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける「オンリーワン」カンパニーを目指します。

経営理念体系

創業の精神である「お客様に世界の一流品を提供する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、経営理念を象徴するスローガンとして掲げています。2000年4月、ミッションを頂点とし、ビジョン、ガイドラインと並ぶ三層構造の「タムラグループミッション」を制定しました。「タムラグループミッション」には、「オンリーワン」カンパニーであるとともに「国際社会から認められるグローバル企業を目指したい」「従業員が誇りと夢を持ち続けられる企業でありたい」という想いが込められています。また「タムラグループミッション」のガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「[タムラグループ行動規範](#)」を2007年1月に制定しました。2014年3月には本規範を改定し、ISO26000の「社会的責任に関する手引き」が示す7つの原則を尊重し、7つの中核主題に取り組むことを基本方針として明記しました。さらに2018年10月には [SDGs（持続可能な開発目標）](#) の基本方針を定め、SDGsをグループ全体で取り組むべき課題と位置づけています。

コーポレートスローガン

オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

タムラグループミッション

タムラグループの存立理由で
最上位の概念

ミッション

経営の基本方針、
および社会に表明する到達目標

ビジョン

行動基準。役員および従業員が日々、
どのように思考し、行動するかの心構え

ガイドライン

タムラグループ行動規範【17項目】

Mission（ミッション）

私たちは タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に 高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

Vision（ビジョン）

1. タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本位をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

Guideline（ガイドライン）

1. 私たちは、パートナーシップを大切にします。
私たちは、地位や専門性そして国や組織の違いをこえて、お互いを信頼できるパートナーとして、個人およびチームの目標を達成します。また、市場のニーズを的確にとらえ各自の専門性を研ぎ、お客様からの期待をさらに高めます。



2. 私たちは、革新する勇気を大切にします。

私たちは、技術革新の著しい世界のエレクトロニクス業界で生き残っていくため、過去の常識や成功体験をこえた、革新的な発想や行動を称賛します。

3. 私たちは、多彩な個性を大切にします。

私たちは、基本的人権を尊重し、さまざまな文化や生活習慣の違いをこえて、グループの英知を結集し、世界のお客様から高く評価される独自の価値を創造します。

4. 私たちは、社会的な責任を大切にします。

私たちは、自分の仕事や行動に責任をもち、信頼をいただいている株主やお客様・協力会社、そして事業を営む国および地域社会に対し、正直かつ公正に対処します。また、環境問題への取り組みはグループ存続の条件と認識し、積極的に行います。

タムラグループ行動規範

「タムラグループ行動規範」は、以下の17項目について、私たちが事業活動と職務を遂行する上での基本方針および具体的な行動規範を示したものです。

1. お客様の信頼と満足の獲得

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、市場本位をつらぬき、エレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供することを基本とします。

【具体的行動規範】

- (1) お客様の要望に誠実かつ公平に対応します
- (2) お客様の信頼獲得及び満足度向上に努めます
 - ① C S R 調達の推進
 - ② グリーン調達の推進
 - ③ 紛争鉱物不使用の推進
- (3) 事業継続計画を策定し、お客様への供給責任を果たすように努めます

2. 株主等経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、株主をはじめとする経営を支援していただく皆様の期待と信頼に応えることを基本とします。

【具体的行動規範】

- (1) 本規範の各項に基づき、倫理法令を遵守し、支援者各位の利益・期待等を重視した事業経営に努めます。

3. 基本的人権の尊重

【基本方針】

タムラグループは、相互理解の基礎となる基本的人権を常に尊重します。

タムラグループは、企業活動のいずれにおいても、国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病及び心身の障害等に基づく差別を行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 一切の差別を禁止します
 - ① 差別の禁止
 - ② 非人道的な扱いの禁止
- (2) 個人情報保護をします
- (3) 結社の自由を尊重します
- (4) 不当な労働を禁止します
 - ① 雇用契約の自主性
 - ② 児童労働の禁止
 - ③ 最低賃金
 - ④ 労働時間

4. 安全で健康的な職場環境

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、職場における負傷、疾病及び事故を防止することを日々心がけ安全で健康な職場環境を確保します。

【具体的行動規範】

- (1) 機械装置の安全対策を取ります
- (2) 衛生管理の徹底に努めます
- (3) 職場環境の安全予防措置・対策を取ります
- (4) 緊急災害時の対応に備えます



- (5) 身体的な負荷のかかる作業を管理します
- (6) 労働災害・職業的疾患の報告手順、システムを構築し、実施します
 - ① 従業員等による通報の促進
 - ② 災害・疾患の分類・記録
 - ③ 必要に応じた治療の提供
 - ④ 災害・疾患の調査、原因の排除に向けた是正対策の実行
 - ⑤ 従業員等の職場復帰の促進

5. 自由な競争及び公正な取引

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、各国、地域において適用される自由な競争、公正な取引及び独占の禁止などに関する各種の関連法令を遵守し、これらの基本的なルールを逸脱するような行為は行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 自由な企業活動を相互に制限するような協定、話し合いを行いません
- (2) 取引上の立場を利用しません
- (3) 不適切な表示、過大な表現や過大な景品・賞金の提供を行いません

6. インサイダー取引の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、業務上知り得たインサイダー情報を金銭上の利益のために利用する等の、証券市場の健全性・公正性を阻害するような行為は行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 社内外の情報を第三者に口外しません
- (2) 社内外の情報の私的な利用は行いません

7. 不適切な接待及び贈答の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、接待、贈答の授受に関して、贈賄行為はもとより、一般的な社会通念を逸脱した行為を一切行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 公務員等への不正な行為を禁止します
- (2) 社会通念に従います

8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、公的機関との取引及び政治献金について、関連法令を遵守します。

【具体的行動規範】

- (1) 公的機関と厳正かつ透明、公正な取引を行います
- (2) 政治との透明性を維持します

9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、国際的な平和と安全の維持を目的として定められた外国為替及び外国貿易法等の輸出入関連法令及び貿易相手国の関連法令を遵守し、これに反する行為は行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 該非判定を適切に行います
- (2) 該非判定結果に従った輸出入取引を行います
- (3) 大量破壊兵器（核兵器・生物兵器・化学兵器・ミサイル等）、武器関連への転用を防止します

10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用

【基本方針】

タムラグループは、知的財産権ならびにノウハウはタムラグループにとって重要な財産であり、企業にとっての拠り所であることを深く認識し、これらにかかわる創作活動を奨励し、その適切な保護と活用に努めます。

又、知的財産の創作を行ったタムラグループ役員及び従業員等を発明報奨制度等の定めにより、具体的に公正かつ正当に評価します。

【具体的行動規範】

- (1) 速やかに知的財産権を会社へ届け出ます
- (2) 第三者の知的財産権を尊重します
- (3) 開示・提供手続きを遵守します

11. 反社会的行為への関与の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、総会屋や暴力団等の反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、付け入る隙を与えない企業活動を実践します。

【具体的行動規範】

- (1) 総会屋や暴力団等の反社会的な活動や勢力との関係を一切持ちません
- (2) 総会屋や暴力団等の反社会的勢力からの不当な要求に応じません
- (3) 総会屋や暴力団等の反社会的勢力との取引は行いません

12. 競争及び利益相反行為の禁止

【基本方針】

タムラグループは、タムラグループ役員及び従業員等の個人的な行為が、タムラグループ企業活動に不利益を及ぼす場合、あるいはそのおそれがある場合には、これを認めません。

【具体的行動規範】



- (1) 遅滞なく会社に報告します

13. 適切でタイムリーな情報開示

【基本方針】

タムラグループは、株主、お客様、取引先、役員及び従業員等、また地域社会等の利害関係者から正しい理解と信頼を得るために、適時に情報を開示します。

【具体的行動規範】

- (1) 社内情報の共有化を促進します
- (2) 企業の情報を開示します
 - ① 積極的な情報の提供を行います
 - ② 正確な記録と報告を行います

14. 情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、業務上創出され、取得される情報あるいは取引先等から受領した情報、個人情報を、その重要度と必要に応じ、秘密情報として管理します。

【具体的行動規範】

- (1) 情報管理規程を遵守します
- (2) 権限に従った情報を開示します
- (3) 秘密情報の不正使用を行いません
- (4) 不正な手段によって取得しません

15. 会社資産の保護

【基本方針】

タムラグループは、会社の資産（製品、備品、情報等有形・無形の資産）を管理するための規程を定め、厳格にこれを運用します。

【具体的行動規範】

- (1) 会社資産を適正に管理します
- (2) 不正使用の禁止及び保護

16. 地球環境の尊重

【基本方針】

タムラグループは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3つの側面を統合した取組みを自主的、積極的に実施・推進します。

【具体的行動規範】

- (1) 高い環境保全目標を設定し達成します
 - ① 製品含有物質規制
 - ② 化学物質と環境汚染物質
 - ③ 排水と廃棄物
 - ④ 大気汚染
 - ⑤ 環境許可証と報告
 - ⑥ 汚染防止策や省資源化
 - ⑦ 生物多様性
- (2) 技術革新を推進します
- (3) 環境に配慮した製品・サービスを提供します
- (4) 環境意識を向上し責任ある行動をします
- (5) 環境保全活動を支援します

17. 国際社会との協調及び地域との共生

【基本方針】

タムラグループは、社会との調和及び共存を図るために、国及び地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、地域に貢献する事業経営を積極的に行います。

【具体的行動規範】

- (1) 世界の文化、慣習を尊重します
- (2) 地域社会に寄与する社会貢献活動を実践します
- (3) 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成します
- (4) 生物多様性保全活動を実践します



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.



トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

CSRマネジメント	マテリアリティ(重要課題)	CSR活動実績			
-----------	---------------	---------	--	--	--

[トップページ](#) > [CSR](#) > [CSRマネジメント](#)

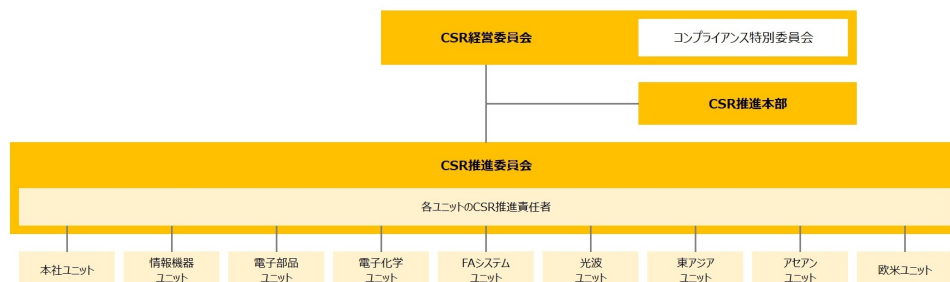
CSRマネジメント

私たちは、タムラグループミッションを事業活動の中で実現することが、タムラグループのCSR（企業の社会的責任）だと考えます。そのためには、私たち一人ひとりがCSRを理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っています。

CSR推進体制

CSR経営委員会（委員長：代表取締役会長）をトップとしたCSR推進体制を構築し、主にコンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に取り組んでいます。またCSR経営委員会の中に重大なコンプライアンス問題が発生した場合に対応にあたるコンプライアンス特別委員会を設置しています。

■ CSR推進体制(2022年4月1日現在)



■ タムラグループの主要なステークホルダー



国連グローバル・コンパクトへの参加

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明し、2008年に署名いたしました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野10原則に関するコミットメントをタムラグループ行動規範に反映し、活動を継続しています。

[国連グローバル・コンパクトへの取り組みについては、こちらをご覧ください。](#)



タムラグループは、2015年に国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を長期的な視点で国際社会から求められる重要な課題と捉え、SDGsの考え方を経営に統合し取り組みを進めています。

◆基本方針の設定

「タムラグループ行動規範」を改定し、SDGsをグループ全体で取り組むべき課題と位置づけ、その基本方針を定めるとともに、2030年をターゲットとしたサステナビリティ戦略を掲げ、2019年4月から中期経営計画にSDGsを組み込んで推進しています。

SDGsの基本方針（タムラグループ行動規範）

持続可能な社会の実現とタムラグループの持続可能な発展を両立させることが、タムラグループの社会的責任（CSR）であると捉え、SDGsを社会的課題に関する世界の共通言語として認識し、SDGsがもたらす事業機会とその達成に向けて企業が果たすべき責任を理解するとともに、製品・サービス・技術と事業活動を通じて社会課題の解決に貢献します。



◆社内浸透

グループ全従業員がSDGsを自分ごととして理解し、取り組んでいくために、様々な社内浸透策を推進しています。

社員食堂でサステナブル・シーフード導入

東京事業所・坂戸事業所の社員食堂で、2020年1月より定期的に、サステナブル・シーフードを使用したメニューを提供しています。海洋環境や水産資源に配慮して漁獲、または養殖された持続可能な水産物の国際認証「MSC」「ASC」を取得した食材であるサステナブル・シーフードを選ぶことで、SDGsの一つ「海の豊かさを守ろう」に貢献し、漁獲量を守る生産者を支援する取り組みです。



SDGs研修

2019年度までは主に管理者を対象に研修を実施していましたが、2020年度からはその対象を一般社員に拡大、小集団で質疑応答などを交えながら実施しています。

海外拠点には、各拠点での事業活動とSDGsの関連性を示す教育資料（日・英・中）を展開しています。

社内報

2018年10月号より連載を開始し、継続的に啓蒙に取り組んでいます。2021年度は、海洋プラスチック問題やエシカル消費、パートナーシップなど、従業員の誰もがSDGsを身近に感じられる記事を掲載しています。

SDGsバッジ・名刺

SDGsを常に意識して業務に取り組み、社外のステークホルダーに当社がSDGsの主旨に賛同し、積極的に取り組んでいることを表明するために、従業員にSDGsバッジを配付し、名刺にはSDGsのロゴマークを掲載しています。



CSRの浸透

倫理や法令を順守し、ステークホルダーの要請等取り組むべき課題を日常の業務の中で実践することがCSR活動であり、役員、従業員一人ひとりがCSRを理解し、行動することの重要性を周知する取り組みを行っています。

◆コンプライアンス教育

CSR経営の実現には経営層だけでなく、従業員一人ひとりの意識と感度を高めることが不可欠であり、その重要な手段としてコンプライアンス教育を位置づけています。2021年度は以下の教育を実施しました。今後も継続的に取り組み、コンプライアンスへの理解の促進とリスクの低減を図ります。

2021年度に実施した主なコンプライアンス教育

- ・研修教材（日本語・英語・中国語）を用いた小集団での討議形式研修を、国内外の拠点で実施
- ・特許、安全保障輸出管理、契約、不正競争防止等、法実務に関する研修

◆CSRメールマガジンの配信

身近なコンプライアンス違反のニュースやケーススタディ等をわかりやすく解説するCSRメールマガジンを月1回配信しています。

◆CSR情報サイト

タムラグループのCSR活動を理解する情報源として、2011年に社内ネットワーク上に「CSR情報サイト」を開設し、CSRの入門教育に活用してきました。2014年度には、日常業務において直面するもしくは直面する恐れのあるCSR上のリスク項目を抽出、Q & A形式で解説した「実践編」を制作し、社内で共有しています。

社外からの評価

◆CSR企業ランキング 東洋経済新報社（2022年11月）

「CSR企業ランキング」は、人材活用、環境、企業統治、社会性の「CSR評価」と財務データから「信頼される会社」を見つけるランキングです。

当社は2022年調査の「CSR評価」において、いずれの取り組みも5段階評価（AAA、AA、A、B、C）の最高位格付けAAAを取得しています。

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA

◆日経スマートワーク経営調査（2022年11月）

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第6回日経スマートワーク経営調査において、星3に認定されました。本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。



◆日経「SDGs経営」調査（2022年11月）

日経「SDGs経営」調査は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に企業がどのように取り組んでいるのかを、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から、総合的に評価します。星5段階で評価が行われ、日経「SDGs経営調査2022」で、当社は星3.5に認定されました。



◆FTSE Blossom Japan Sector Relative Index（2022年4月）

FTSE Russellにより構築された、各セクターにおいて相対的に環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社はその構成銘柄に選定されています。

詳しくはこちらをご覧ください。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

◆健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定



株式会社タムラ製作所は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。認定は2020年より、3年連続です。



◆「心理的安全性AWARD2022」ゴールドリング受賞

株式会社タムラ製作所は、心理的安全性づくりに取り組むチーム・組織を讃える祭典「心理的安全性AWARD2022」（主催：株式会社ZENTech）において、ゴールドリング賞に選ばれました。

[詳しくはこちらをご覧ください。](#)



ピックアップ



▶ [経営理念](#)



▶ [タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品](#)



▶ [新卒採用情報](#)



▶ [CORPORATION REPORT](#)

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.



国連グローバル・コンパクトへの取り組み

国連グローバル・コンパクトの10原則			タムラグループの方針	掲載箇所
人権	原則 1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	「タムラグループ行動規範」に以下項目を明記 1.お客様の信頼と満足の獲得 として 紛争鉱物不使用の推進 3.基本的人権の尊重 として 企業活動の中での差別及び非人道的な扱いの禁止、結社の自由の尊重、強制労働・児童労働等の不当労働の禁止	CSRマネジメント ・コンプライアンス教育
	原則 2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである		サプライチェーンマネジメント ・CSR調達の推進 ・紛争鉱物問題への取り組み ・英国現代奴隷法への取り組み
労働	原則 3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである		人権・労働 ・人権の尊重・差別に関する方針 ・労働に関する基本方針 ・多様性の推進
	原則 4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである		
	原則 5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである		
	原則 6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである		
環境	原則 7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである	「タムラグループ行動規範」に 16. 地球環境の尊重を明記 「タムラグループ環境方針」を制定	サプライチェーンマネジメント ・グリーン調達の推進 環境経営 環境目標及び実績と評価 環境貢献製品 環境保全への取り組み
	原則 8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである		
	原則 9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである		
腐敗防止	原則 10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	「タムラグループ行動規範」に以下項目を明記 5. 自由な競争及び公正な取引 7. 不適切な接待及び贈答の禁止 8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止	CSRマネジメント ・コンプライアンス教育 サプライチェーンマネジメント ・CSR調達の推進

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

CSRマネジメント	マテリアリティ(重要課題)	CSR活動実績	
-----------	---------------	---------	--

[トップページ](#) > [CSR](#) > [CSRマネジメント](#) > 2050ありたい姿とマテリアリティ（重要課題）

2050ありたい姿とマテリアリティ（重要課題）

タムラグループは、2022年5月にサステナビリティに関する2050ありたい姿とマテリアリティを特定しました。

タムラグループでは「環境」「人権・労働」「品質」「社会貢献」「コンプライアンス」「危機管理」「情報管理」の分野においてCSRを推進し、企業の社会的責任を果たすとともに、長期的な視野でタムラグループが目指す姿を明確にし、戦略的にサステナビリティに取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。その一環として2050年をターゲットとし、様々な社会的課題とどのように向き合い、アプローチをしていくべきなのか議論し、2021年5月にマテリアリティを設定しました。

さらに2022年、第13次中期経営計画を策定するにあたり、長期ビジョンとして2050年のありたい姿を、創業の精神や企業理念を基盤として、「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」と決めました。

また、マテリアリティについても、事業課題、環境・社会課題、ステークホルダー課題などを踏まえて見直すとともに、中期経営計画と連動させ、2024年度に向けた管理指標と目標を設定しました。

タムラグループのマテリアリティと目標

マテリアリティ	2050ありたい姿	2024年度 KPI	
1 持続的な事業成長	常に新しいこと、人がやらないことに挑戦する企業文化を基に、持続的な成長と社会課題解決を両立し、世界のエレクトロニクス産業に存在価値が認められる。	新製品・新市場向け売上比率: 30%	3
2 製品品質の向上	品質第一の発想が当たり前の企業文化を基に、お客様に世界一と評価される製品・サービスを継続して提供する。	不良損金率: 15%削減（第12次中期経営計画平均対比）	5
3 適正なサプライチェーン	世界のサプライチェーン全体でCSR調達（労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステム等）、グリーン調達（環境配慮調達、製品含有化学物質管理等）を推進する。	主要調達先SAQ実施率: 100%	7
4 コンプライアンス	グループ全体で、国際社会の一員として、社会的責任を理解し、法令や社会規範及び企業倫理を順守し、社会から信頼される。	コンプライアンス研修実施率: 100%	9
5 働きがいの実現	人が憧れ、人が集まる企業である（人種・国籍・性別・年齢などに関係なく、多様性を尊重し、従業員ひとり一人を公正な視点で評価することで、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる）。	（グローバル）従業員サーベイ実施ポイント向上: 3Pt/年 （日本）女性・外国人・中途採用管理職比率: 10%、5%、50%	11
6 地域社会との共生	国際社会の一員として各国、各地域の発展に貢献し、信頼される。	社会貢献費: 経常利益の1%	13
7 地球環境保全・脱炭素社会の実現への貢献	国際社会の一員として地球環境保全に貢献する（グローバルでカーボンニュートラル（Scope1,2）を目指し、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献する（Scope1,2,3,））。	サステナビリティ貢献製品比率: 27% GHG（スコープ 1& 2）削減: 33%以上（2013年対比*）	15
8 情報開示の充実	世界中のステークホルダーから信頼され、社会に必要とされる存在であり、ステークホルダーの期待に応えられる	統合報告書発行 TCFD準拠情報開示	17

* 各工場の状況に応じ2013年度基準値を調整し、削減努力を適切に評価

マテリアリティの特定プロセス

ステップ1 評価対象とする課題の抽出

国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIスタンダードなどCSR・ESGに関する国際的なガイドラインや評価指標の要請事項から、当社グループの事業領域を考慮し、タムラが取り組むべきマテリアリティの候補として評価対象とする約30の項目を抽出しました。

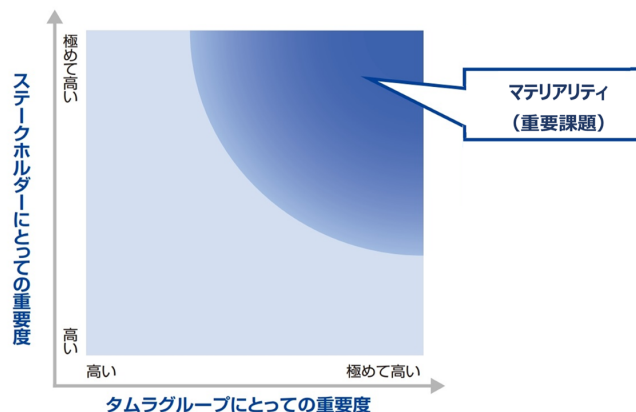
ステップ2 重要性の評価

ステップ1で抽出したマテリアリティ候補に関して、ステークホルダーにとっての重要度とタムラグループにとっての重要度の視点から評価しました。ステークホルダーの視点は、ステークホルダーの皆様との継続的な対話やCSRに関する各種調査等から得られた情報を基に、その関心度合いを考慮し、定量評価しました。タムラグループにとっての重要度は、各課題に関するリスクと機会の側面から分析を行い、事業活動や経営へのインパクトを考慮して定量評価しました。

ステップ3 CSR経営委員会等での討議による特定

評価結果をマテリアリティ・マトリクス上に可視化し、ステークホルダーにとってもタムラグループにとっても重要度が高いと位置づけられた課題について、CSR推進委員会及び社外取締役をメンバーに含むCSR経営委員会において課題の網羅性と妥当性を討議、検証し、マテリアリティを特定しました。

■ 評価基準



今後の取り組み

今後も、地球環境の変化、地政学的変化、技術の進化、人的資本の重要性増大など、大きな事業環境の変化が継続すると想定されます。タムラグループは、それらの事業環境変化を機会と捉え、積極的に対応し、2050ありたい姿の実現に向け、サステナビリティ戦略と事業戦略の統合を深化させながら、全社一体となって不確実な未来に立ち向かいます。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

CSRマネジメント	マテリアリティ(重要課題)	CSR活動実績
-----------	---------------	---------

[トップページ](#) > [CSR](#) > [CSRマネジメント](#) > [CSR活動実績](#)

CSR活動実績

タムラグループでは、環境・社会・ガバナンスに関する、「環境」「人権・労働」「品質」「社会貢献」「コンプライアンス・企業倫理」「危機管理」「情報管理」分野のCSR推進に取り組んでいます。

2021年度の主な活動実績は以下のとおりです。

自己評価

◎ = 達成度100%以上

○ = 達成度80～100%

△ = 達成度80%未満

	項目	重要課題	2021年度目標	2021年度の主な実績	自己評価	報告ページ
環境	環境	●環境貢献製品の提供	●環境貢献製品売上比率：7%	●6%【計画未達成】	○	●環境経営 ●環境目標および実績と評価 ●環境貢献製品 ●環境保全への取り組み
		●環境負荷物質の抑制、削減	●環境負荷物質：2005年度比原単位60%削減	●53%【計画未達成】	○	
		●省エネルギー、省資源の推進	●CO2排出量：2013年度比9.8%削減	●24%【計画達成】	◎	
		●ISO14001統合認証取得の推進	●環境法規制順守	●環境法規制違反なし ●内部環境監査員養成研修・スキルアップ研修実施	◎	
社会	人権・労働	●人事制度・人材育成	●グローバル人材・経営者の育成 ●自律的人材の育成	●従業員の価値観や働き方の多様化に対応し、働き方の向上を目指す新人事制度の導入 ●新人事制度を反映した能力開発・教育体系の整備	○	●サプライチェーンマネジメント ●人権・労働
		●働き方改革	●労働環境の整備 ●業務改革プロジェクトの推進、間接業務の見直しによる効率向上と付加価値増大 ●ヘルスケアの充実	●勤務場所・時間の自由度を高めるICTインフラと社内環境の整備 ●在宅勤務制度の推進 ●リモートワーク下におけるマネジメント研修の実施 ●有給休暇取得の促進 ●全従業員向け心理的安全性研修の実施 ●RPAやワークフロー導入部門での業務効率向上 ●ストレスチェック、定期的なストレスチェックの実施 ●若手社員向けキャリア形成支援相談会の実施 ●キャリアデザイン研修の実施 ●女性管理職比率目標を掲げ積極的な登用を実施 ●障害者雇用・高齢者雇用の推進	◎	
		●多様性の推進	●女性活躍推進行動計画の実践 ●障害者雇用・高齢者雇用の推進	●安全衛生社内巡視、リスクアセスメント研修等の実施 ●「調達ガイドライン」に沿った契約等締結の推進 ●紛争鉱物不使用 ●反社会的勢力排除	◎	
		●安全衛生推進	●安全衛生推進	●安全衛生社内巡視、リスクアセスメント研修等の実施	◎	
		●CSR調達の推進	●紛争鉱物対応	●「調達ガイドライン」に沿った契約等締結の推進 ●紛争鉱物不使用 ●反社会的勢力排除	◎	
		●高品質な製品の提供	●品質方針の周知 ●品質教育体系の整備・拡充 ●品質月間における品質向上啓蒙活動 ●タムラグループ品質推進大会の開催	●オンライン講習会・部門ごとのワークショップ・解説用動画にダイアログ等、品質方針の周知を実施 ●デザインレビュー実践研修・仕事の教え方講習・人為ミス未然防止手法研修・品質基礎研修・QC検定資格取得サポートの実施 ●品質月間初日に品質担当役員からメッセージ伝達、品質月間特別講演実施 ●タムラグループ品質推進大会の開催	◎	●品質・サービス ●サプライチェーンマネジメント
	品質	●グリーン調達の推進	●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質管理の強化	●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質法規制の制定、改廃情報の共有化推進	◎	
	社会貢献	●継続性のある社会貢献活動の実施	●各種寄付活動 ●リサイクル資源回収活動の推進	●各種寄付活動 ●マッチングギフトによる義援金の寄付 ●バングラデシュにおけるFDG/インセンティブ事業支援 ●使い捨てコンタクトレンズ空ケース回収、古本寄付の推進 等	◎	
		●地域共生、ボランティア活動の実施	●ものづくり教室開催 ●インターンシップ・職場体験学習受け入れ ●地域共生、ボランティア活動の実施	●インターンシップ・職場体験学習受け入れ ●各事業所近隣・周辺の環境美化活動の推進、赤谷プロジェクトへの参画 等	○	
		●文化、芸術、スポーツ振興の実施	●スポーツ振興	●女子サッカーチーム（ちふれASILファンクラブ）への協賛	◎	
ガバナンス	コンプライアンス・企業倫理	●法令、ルールの順守の推進	●コンプライアンス教育の推進	●特許、安全保障輸出管理、契約、不正競争防止等、法実務に関する研修 ●研修教材を用いた小集団での討議形式研修 ●身近なコンプライアンス違反のニュースやケーススタディ等をわかりやすく解説するメールマガジン配信	◎	●リスクマネジメント ●コンプライアンス
		●CSRの浸透	●SDGs浸透の継続	●SDGs研修や社内報等によるSDGsの社内浸透、SDGs教育の海外展開	◎	
	危機管理	●危機管理の強化	●新型コロナウイルス対応の継続 ●BCP再構築、BCM（事業継続マネジメント）強化 ●防災訓練の実施	●新型コロナウイルス対応と事業継続の両立 ●事業セグメントごとにグローバルでBCPを展開 ●国内各事業所にて、避難訓練、安否確認訓練を実施 ●国内各事業所における備品品の拡充	○	●リスクマネジメント ●人権・労働
		●情報保護の体制の強化	●情報保護体制の強化	●サイバー攻撃や情報漏洩防止のためのネットワークセキュリティの継続強化	○	
	情報管理	●適時適切な企業情報開示の推進	●Webサイトによる適時適切な企業情報開示	●Webサイトによる適時適切な企業情報開示	○	●リスクマネジメント ●コーポレート・ガバナンス



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.



トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と 評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・ オーナー	TCFDに基づく情報開 示

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境経営

環境経営

タムラグループは、環境方針にSDGs(持続可能な開発)を追加し継続的な改善活動により環境負荷の低減に取り組むとともに、持続可能な社会づくりへの貢献を目指しています。

タムラグループ環境方針

環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

重点施策

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定をはじめとするグローバル目標を認識し、事業の継続的な成長を目指して、タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料、はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。



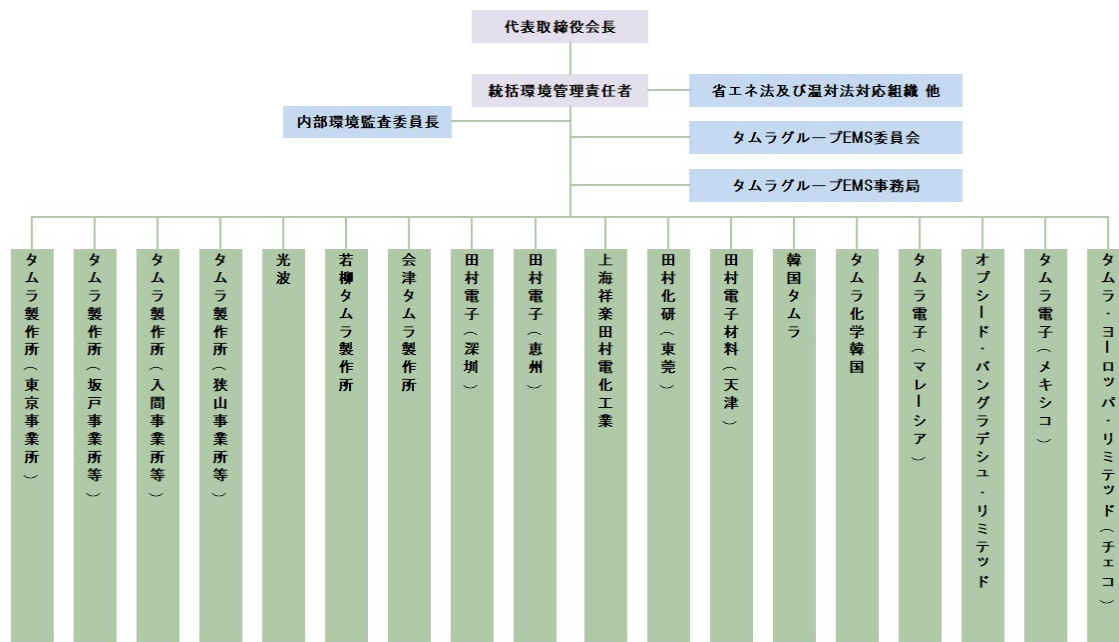
環境マネジメントシステムの統合

タムラグループは、2006年度より、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、2021年度までに16社24サイトを統合し、タムラグループ全体の環境パフォーマンスの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

推進体制

タムラグループは、代表取締役会長をトップとし、環境マネジメントシステムを管理するため、統括環境管理責任者を設置し、各サイトの事業部門の責任者を委員とした「タムラグループEMS委員会」を組織しています。
タムラグループEMS委員会は、システムの運用に関わるコミュニケーションの向上や水平展開、グループ全体の環境パフォーマンスの改善を推進しています。

■推進体制図（2022年4月1日現在）



タムラグループISO14001認証証明書

タムラグループISO14001認証証明書は [こちら](#)をご覧ください。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・オーナー	TCFDに基づく情報開示

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境目標及び実績と評価

環境目標及び実績と評価

タムラグループでは3つの共通目標、「環境貢献製品売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「温室効果ガスの削減」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

タムラグループ目標及び実績と評価

タムラグループでは環境方針で重点施策に掲げた3項目を「環境貢献製品の売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「温室効果ガスの削減」の3つの共通目標として環境保全活動に取り組んでいます。2021年度は、「温室効果ガスの削減」の目標を達成したものの、「環境貢献製品の売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」はわずかに目標未達成となりました。現在取り組んでいる環境負荷物質の適切な管理やプロセス改善、作業の見直しに取り組めます。

■2021年度 タムラグループ目標と実績

	環境目的	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標
I	環境貢献製品の売上比率の拡大	環境貢献製品の売上比率 環境貢献製品：7%	6%	21%
II	環境負荷物質の削減	化管法 [※] 対象化学物質 2005年度原単位比：60%削減	53%削減	前年度原単位：1%削減
III	温室効果ガスの削減	CO ₂ 排出量 2013年度比：9.8%削減	24%削減	CO ₂ 排出量 2013年度比：27%削減

※：【化管法】特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

温室効果ガスの削減目標

タムラグループでは、「地球環境保全・脱炭素社会の実現への貢献」をマテリアリティ（重要課題）の一つとして認識し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

この度、2050年までのカーボンニュートラルを見据え、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比21%以上削減から51%以上削減に引き上げ、2022年度から適用を開始しました。

タムラグループでは、持続的な成長と持続可能な社会の実現に向け、徹底した省エネや再生可能エネルギーの活用に取り組んでまいります。

【温室効果ガス削減目標】

・温室効果ガス排出量[※]：2030年度**51%以上削減**（2013年度比）

※：Scope 1（自社での燃料使用や生産プロセスからの直接排出）、Scope 2（自社が購入した電気や熱の使用による間接排出）を対象。

・新工場に係る排出量は基準年含む過去年度へ上乗せし、事業開始後の削減努力を適切に評価。

・排出係数は、原則として契約に基づいて購入した電力の排出係数。

【再生可能エネルギー導入目標】

・再生可能エネルギー導入量：2030年度**2倍以上**（2019年度比）

タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、環境貢献製品の開発をはじめ、生産性の向上や物流の効率化など、事業活動のあらゆる場面で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2021年度環境負荷の概況



※海外工場も同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

環境負荷の経年変化

INPUT				
	2019年度	2020年度	2021年度	
電 気	51,100 MWh	49,600 MWh	49,200 MWh	
再生可能エネルギー	320 MWh	310 MWh	385 MWh	
都市ガス	96 千m ³	97 千m ³	108 千m ³	
ガソリン	180 kl	196 kl	160 kl	
重 油	6 kl	4 kl	5 kl	
軽 油	44 kl	15 kl	60 kl	
LPG	10 t	7 t	7 t	
用 紙	820 万枚	650 万枚	601 万枚	
用 水	計	158 千m ³	149 千m ³	149 千m ³
	上水道	153 千m ³	141 千m ³	148 千m ³
	井水	4 千m ³	7 千m ³	0.2 千m ³
	工業用水	1 千m ³	1 千m ³	0.8 千m ³
化管法対象物質※	159 t	162 t	162 t	

OUTPUT				
		2019年度	2020年度	2021年度
C O ₂ 排出量	計	28.2 千t-CO ₂	27.2 千t-CO ₂	381.2 千t-CO ₂
	Scope 1	0.8 千t-CO ₂	0.8 千t-CO ₂	0.8 千t-CO ₂
	Scope 2	27.4 千t-CO ₂	26.4 千t-CO ₂	25.4 千t-CO ₂
	Scope 3	－	－	355 千t-CO ₂
排水	計	141 千m ³	134 千m ³	87 千m ³
	下水道	132 千m ³	128 千m ³	87 千m ³
	公共用水域	1 千m ³	1 千m ³	0 千m ³
	その他	8 千m ³	5 千m ³	0 千m ³
廃棄物等総排出量		1,490 t	1,340 t	1,350 t
再資源化量		920 t	850 t	870 t
最終処分量		160 t	98 t	126 t

※海外工場も同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

サイトマップ

このサイトについて

プライバシーポリシー

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と 評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・ オーナー	TCFDに基づく情報開 示

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境貢献製品

環境貢献製品

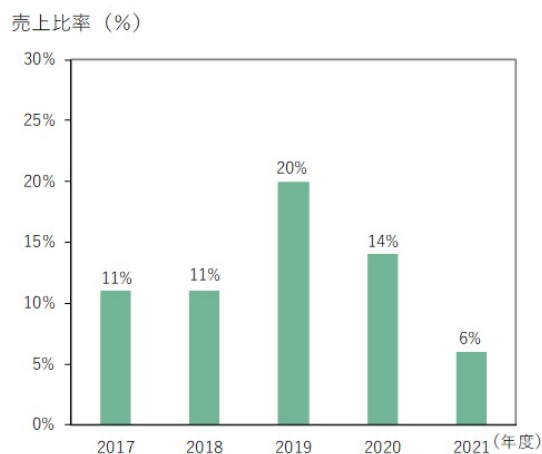
タムラグループでは、製品のライフサイクルを見据え、環境負荷の低減に取り組むとともに、サステナビリティ貢献製品の開発・提供を通じて持続可能な社会への貢献を目指します。



タムラグループでは、開発・設計段階で製品環境アセスメント（当社独自基準で評価）を実施し、環境負荷の低減に取り組むとともに、サステナビリティ貢献製品の開発・提供を通じて持続可能な社会への貢献を目指しています。
環境貢献製品の詳細は[こちら](#)をご覧ください。

2021年度は、売上比率7%を目標に取り組み、わずかに目標未達成となりました。
さらなる開発・提供を通じて環境負荷の低減に貢献していきます。

■環境貢献製品売上比率



サステナビリティ貢献製品の紹介

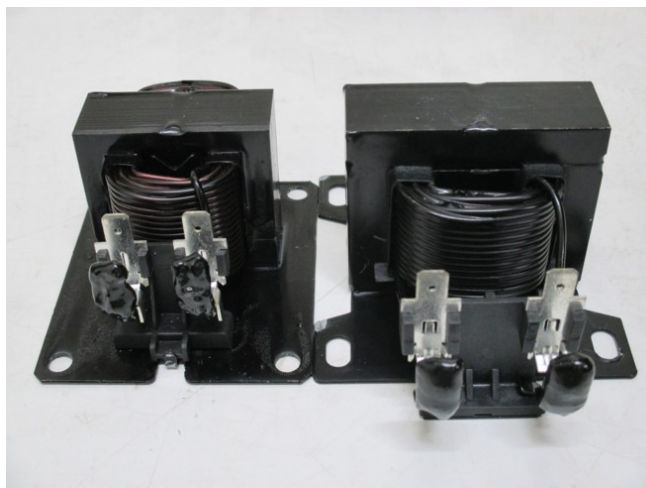
◆新構造小型低周波リアクタ

低周波リアクタは、住み続けられるまちづくりに欠かすことのできない、クリーンエネルギーや気候変動対策に大きな役割を持つ、エアコンに数多く搭載されている製品です。

本製品（写真左）は、CAE技術を活用することで従来の製品（写真右）構造を一部見直し、以下を実現しました。

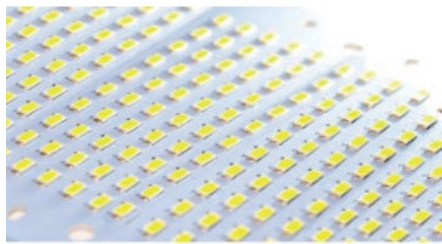
- 1) 独自のギャップ形状（特許出願済）により、本体の小型・軽量（約30%）及び低コスト化。
- 2) 新しい端子構造を採用し、お客様接続部分の体積20%以上削減。

新規技術による産業と技術革新の発展に寄与すると共に、お客様における生産効率の向上、省エネルギー化、省資源化などにも貢献しています。

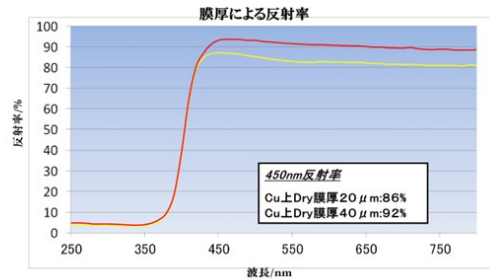


◆LED搭載基板用白色反射材RPW-200シリーズ、RPW-300シリーズ

低電力・長寿命の特長を有するLEDは、環境に配慮された省エネルギーの光源であり、地球温暖化対策を進める上で、重要視されています。当社は、そのLEDのメリットに役立つ白色反射材「RPWシリーズ」を開発し、LEDの高輝度化や長寿命化などに貢献しています。リジッド基板用として、反射率92%と耐熱変色性を実現した「RPW-200シリーズ」、フレキシブル基板用として、高反射率と折り曲げ性を両立した「RPW-300シリーズ」をラインナップしています。今後もディスプレイ市場、照明市場におけるLED分野への展開を見据えて、更なる開発を進めています。



RPW-200-01 塗布LED搭載基板



RPW-200-01 膜厚による反射率



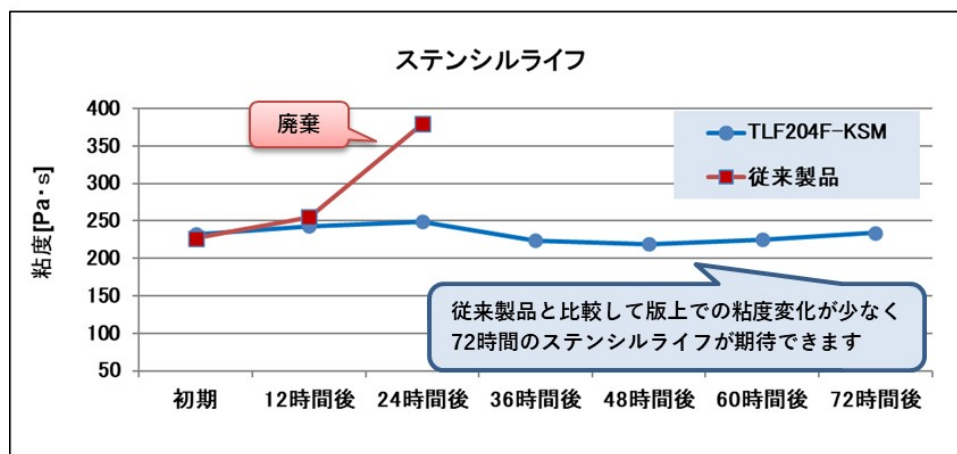
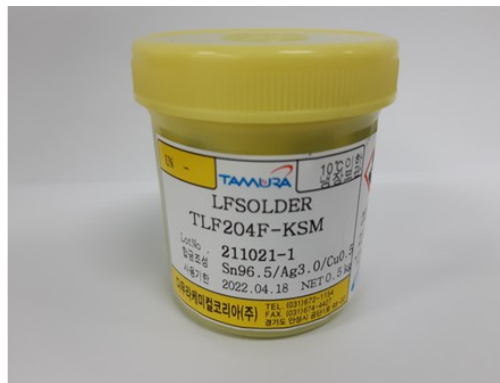
RPW-300-17 塗布LED搭載FPC

◆モバイル機器向け微細印刷対応溶剤ペーストTLF204F-KSM

モバイル機器やウェアラブル機器の小型薄型化に伴い電子機器に使用される基板では小型の電子部品を高密度で実装することが要求されています。

TLF204F-KSMは高密度実装に対応するため、従来製品よりも微細なはんだ粉末を用いることで印刷性の向上を図った製品です。また、印刷工程では版上で3時間放置しても目詰まりが発生しにくいことから、捨て刷りの工程削減が期待できます。さらに捨て刷り基板の洗浄性にも優れていることから、洗浄工数と洗浄溶剤の削減が期待できます。

ステンシルライフは従来製品の24時間から72時間まで粘度変化が少ない設計としていることから、溶剤ペーストの廃棄量削減に大きく貢献します。



その他のサステナビリティ貢献製品

- ▶ 電子部品
- ▶ 電子化学材料
- ▶ 実装装置
- ▶ 情報機器

その他のサステナビリティ貢献製品

電子部品

◆ゲートドライバモジュール：2DUD_Pシリーズ、2LGシリーズ

2DUD_Pシリーズ、2LGシリーズは2MWクラスの太陽光発電、風力発電システムに適した高電圧・高電流IGBT・SiC-MOSFET（1700V／1800Aクラス）に対応したゲートドライバです。

タムラ独自の、「低容量結合絶縁型DC-DCコンバータ」「低インピーダンスドライブ回路」「ゲート配線を最短とする構造設計」により、3000Aを超えるスイッチング動作においても安定したゲートドライブが可能です。また、DESAT検知、ソフトターンオフにより10000A以上の短絡電流に対しても安全に停止する短絡保護機能に加え、アクティブクランプ・UVLO・ミラークランプ等のIGBT・SiC-MOSFET駆動に必要な機能も搭載しています。

お客様の開発するシステム全体の信頼性や設計効率を高め、カーボンニュートラルの実現に向けてニーズが加速する再生可能エネルギーの安定供給に寄与する製品です。

2DUD_Pシリーズ



2LGシリーズ



◆オープン型大電流センサ L40S、L51Sシリーズ

L40S、L51Sシリーズは、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー及び蓄電システムなどのエネルギー管理システム向けのオープン型大電流センサです。

温度補償回路により、 -40°C ～ 105°C といった広い温度範囲で、1%のリニアリティ誤差と $0.05\%/^{\circ}\text{C}$ の出力温度特性を実現し、過酷な自然環境下でも高精度にシステムを制御するのに適しています。また、シールド技術により、 dV/dt などの耐ノイズ性は当社従来品比で3倍以上を実現しています。さらにL51Sは、ケース構造の設計を工夫することで、従来品と比較して充填剤の量を20%削減し、環境負荷低減に貢献しています。

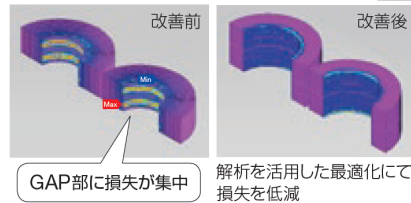


L51S(左)、L40S(右)

◆共振L、臨界モード用高効率・高性能高周波リアクタ

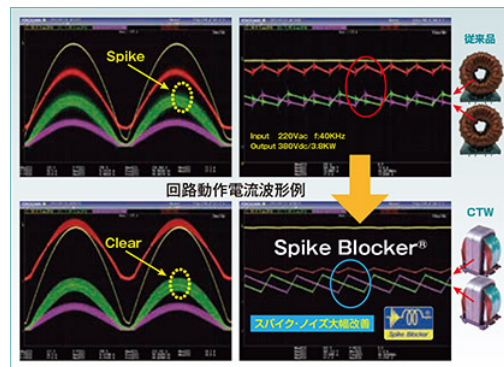
エネルギー、空調等様々な分野において共振回路や臨界モード等リアクタの損失が増大する回路が使用される事例が増えています。本製品は高周波の損失を極限まで抑えるため、コアは低損失フェライトコアを、巻線にエッジワイズを採用し高周波ロスを低減しています。更にギャップを分割することでギャップからの漏れ磁束によるロスを低減しており、そのギャップ構成を検討するにあたり磁場解析を有効に活用しました。このようにリアクタの構造・構成を検討することにより、更なるロス改善、省エネルギー化に貢献しています。

コイル損失比較(解析)



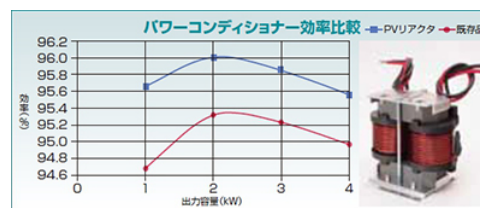
◆PFC用高効率・低コスト・高性能リアクタ CTWシリーズ

あらゆる産業分野において、省エネルギー化の動きが年々活発になっています。CTWシリーズは、さまざまな機器の省エネルギー化を実現するために使用される、PFC (Power Factor Correction/力率改善)回路用の部品として開発したタムラ独自の製品です。その特長として、1) Hybrid技術及び構造の最適化：異素材鉄心の組み合わせによる特性の最適化、主材料である電線と鉄心以外の使用材料を最小限に抑えることにより、省資源化、省エネルギー化に貢献します。2) Spike Blocker®技術：スパイク・ノイズを最小限に抑える（右図）ことにより、周辺回路部品を削減し、省資源化、省エネルギー化に貢献します。



◆太陽光発電向け高性能PVリアクタ

太陽光発電を行う際の電力変換装置（パワーコンディショナー）には、その電力変換効率をたとえ僅かでも向上させるための最新技術が盛り込まれています。その電力変換装置に搭載されるリアクタをPVリアクタとして標準化されたトータル108種のバリエーションにてカタログ化しました。その特徴は、1) 異素材コアを組み合わせたHybrid技術、2) スパイクノイズを最小限に抑え、変換装置のEMC対策に貢献するSpike-Blocker技術、3) 2つのMPPTを1台のリアクタで機能させるCB-Reactor技術があり、装置のセット効率向上に貢献しています。このPVリアクタはタムラが自信を持ってお届けする世界標準リアクタです。

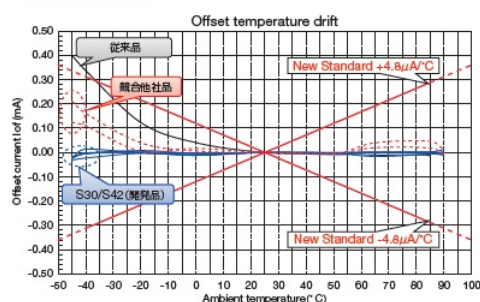


◆大電流対応クロズドループ型電流センサ／S30, S42シリーズ

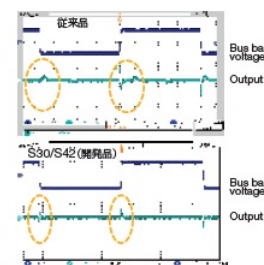
全世界で急速に拡大を続ける再生可能エネルギー市場（風力発電、太陽光発電）において、発電設備に使用されるDC/AC変換制御、供給電流監視用に数千アンペアクラスの高精度・高信頼性電流センサが求められています。S30、S42シリーズはそのニーズへ対応するため、従来品よりも大幅な低オフセット化、低温度ドリフト化、dv/dt出力誤差低減と合わせてコア形状最適化および薄型化により20%軽量化を実現しました。



Low offset drift

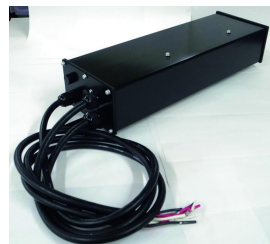
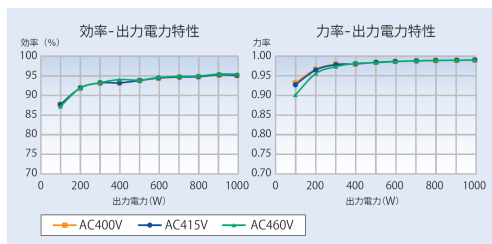


Low dv/dt error



◆kW級超高効率電源

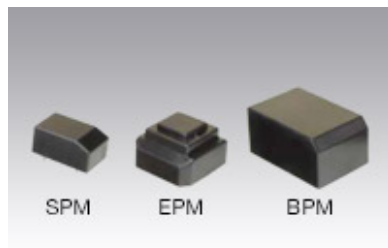
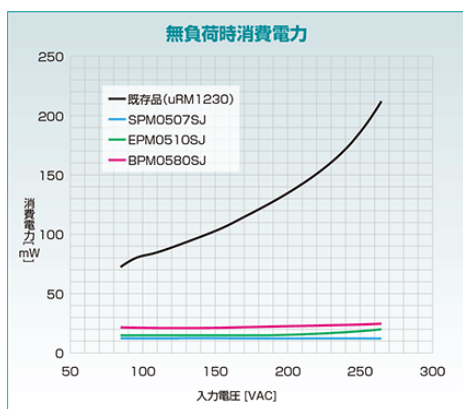
サッカー、野球などの大型スポーツ施設にはAC400V系の交流電源が供給されているものが多数あります。これまではダウントランスを使用し、AC400VをAC200Vまで降圧させて使用していますが、ダウントランスの損失が加わることで大幅な効率低下（90%程度）や、重量も大きくなるなど多くのデメリットがありました。本製品はダウントランス不要でAC400Vを直接制御し、さらに幅広い出力範囲で高効率・高力率を実現した製品です。



◆電源モジュール（SPM、EPM、BPMシリーズ）

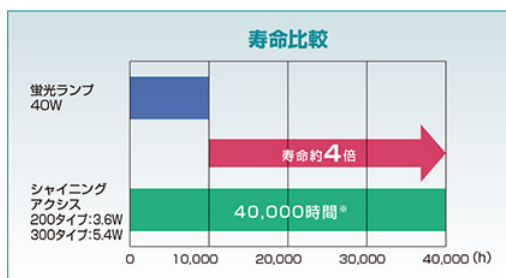
省エネルギー化の法律規制強化が、世界的に進んでいます。また、エコ特性を付加価値とする電気製品も拡大しており、電源の省エネルギー化要求は高まる一方です。

高効率電源モジュール（SPM、EPM、BPMシリーズ）は、無負荷時の消費電力特性と、軽負荷時（製品の待機状態）の効率特性を、大幅に向上させたモジュールです。お客様の「業界最高水準の省エネルギー製品を、短期間で開発したい」という要求に対応し、使用電力量の削減と開発工数の削減に貢献します。



◆看板照明 薄型両面看板用光源モジュール シャイニングアクシス

「シャイニングアクシス」は、薄型両面看板用のLED光源です。光波独自の光学設計で超薄型の看板厚（60ミリ）まで対応可能な光源になります。従来、薄型の両面看板には導光板方式の光源が採用されており、発光効率も悪い上、高い初期投資費用が問題点でした。一方で看板の薄型化が進み、その市場ニーズと従来光源の課題解決が可能な側面照射方式で、且つ均一面発光が可能なLED光源需要が急速に高まっています。光波独自の光学設計を駆使した特殊レンズが採用されているアクシスは、薄型看板の発光ムラを極力抑え、また、従来よりもワンランク上の防沫設計（IP×4）を実現した新しいLED光源です。また、2ラインナップの組み合わせにより、多種多様なサイズの看板に対応可能なフレキシビリティを備えています。長い看板市場での経験を活かし、施工を更に容易にするための接続用オプションパーツも同時に商品化しました。



※Ta=25° C 全光束初期値70%時

電子化学材料

◆リサイクルSn適用 solder パスト TLF-204-27F4-R

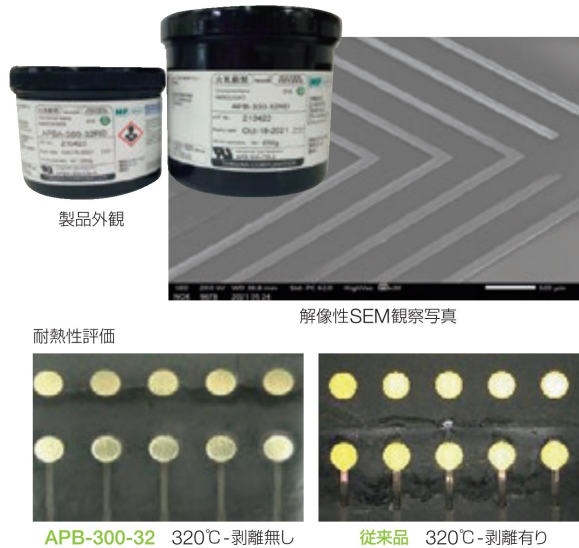
TLF-204-27F4-Rは、お客様から回収した廃はんだを精錬してリサイクルした錫を使用した solder パストです。品名の「R」はRecyclingを示しています。

生産過程で使用後にリサイクルされた材料（Post-Industrial）と最終消費者が使用後にリサイクルされた材料（Post-Consumer）を対象とし、認証機関SGSの認証『Recycling Verification Statement』を受けています。グローバルで益々高まる持続可能な社会の実現に向け、環境再生、廃棄物対策などの資源循環に配慮した製品です。



◆フレキシブル基板用 solder レジスト APB-300-32シリーズ

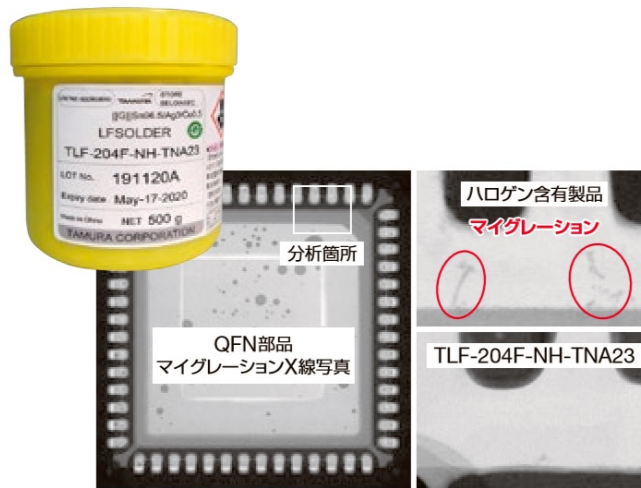
スマートフォン、ウェアラブル端末のさらなる高機能・軽薄化に伴い、フレキシブル基板（FPC）の高集積・高密度化が進んでいます。FPC用黒色写真現像型 solder レジスト APB-300-32シリーズは、耐熱性と密着性を向上させることで、コネクタレス化の実現と短時間接合プロセスに対応した製品です。また、FPC製造時の露光工程では、当社従来比1/2以下の低露光（100mJ/cm²）と高解像性能を達成。高密度FPC工程に必須とされるダイレクトイメージング露光プロセスで、高い生産性と優れた解像性を実現しました。環境に優しいハロゲンフリー製品であると共に、先端技術の発展に貢献しています。



◆5G（第5世代移动通信システム）対応 solder パスト TLF-TNA23シリーズ

急速に整備が進む5Gの基地局は、多くが屋外・高所・寒冷地の厳しい環境下に設置されており、制御装置が故障すると関連する全ての無線装置に影響が及ぶ可能性があるため、使用される solder パストには非常に高い信頼性が求められます。

TLF-TNA23シリーズは、特殊なハロゲンフリー技術により実装箇所が吸湿してもマイグレーションが発生し難い性能を有しています。また、ラインナップには、高電圧による熱衝撃にも耐え得る高強度（クラック抑制）合金の#287組成と組み合わせた製品も取り揃えています。環境に優しいハロゲンフリー、鉛フリー製品です。

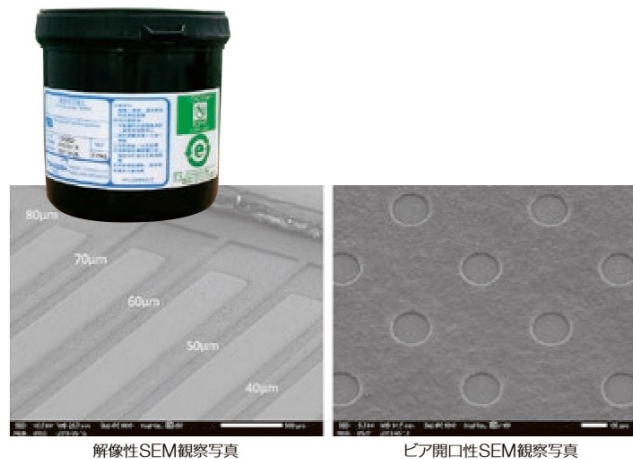


◆スマートフォン向けリジッド基板用黒色ソルダーレジスト APB-200シリーズ

スマートフォンのさらなる高性能・軽薄化に伴い、プリント配線板の高集積・高密度化が進んでいます。

黒色写真現像型ソルダーレジストAPB-200シリーズは、基板作成時の露光工程において、当社従来比1/3以下の低露光（100mJ/cm²）と高解像性能を達成、高密度プリント配線板工程に必須とされるダイレクトイメージング露光プロセスで高い生産性と優れた解像性を実現しました。

また、光の反射を抑えた外観のため、外観自動検査において高い視認性を有し、高密度部品実装に優れた適合性を示します。環境に優しいハロゲンフリー製品です。



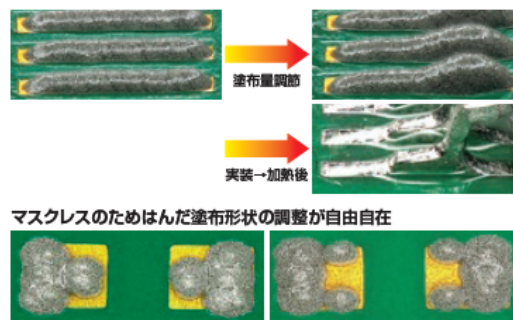
解像性SEM観察写真

ビア開口性SEM観察写真

◆ジェット対応Pbフリーソルダーペースト「JDS204F-MJ21-HF」「JDS204G-MJ21-HF」

本製品は、Pbフリーに代表されるSAC305のはんだ組成を使用し、かつ、JPCA-ES01規格で定められた「ハロゲンフリー」に対応しています。既存の印刷工法では位置合わせの難しいFPC基板、従来の印刷機では印刷難度の非常に高いキャビティを有する基板や立体的な基板へのはんだ供給といった用途において、非接触のはんだ塗布工法としてジェットディスペンス工法導入の検討が進められています。

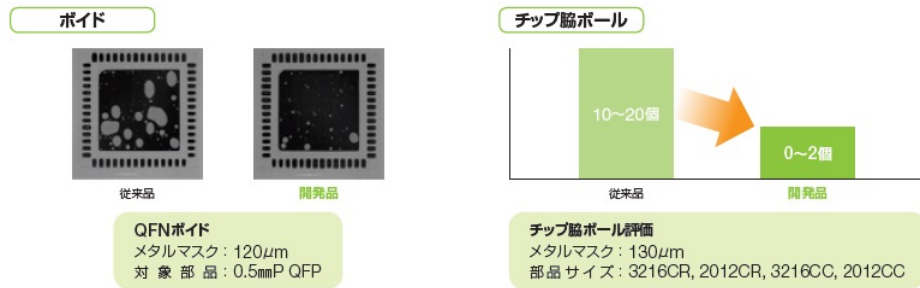
現在「JDSシリーズ」は、塗布径に合わせて2種類のソルダーペーストを製品ラインナップ化し、ジェットディスペンスにおける吐出安定性と飛び散り（サテライト）低減に対応します。非接触/マスクレスの工法のため、従来の工法では必須であったマスク洗浄工程も削減できるため、製品、工法の両面で環境に配慮された製品です。



◆ハロゲンフリー対応汎用型溶剤ペースト「TLF-204-HF35」

本製品はPbフリーはんだ組成を使用し、かつ、JPCAES01規格で定められた「ハロゲンフリー」に対応した環境貢献型の溶剤ペースト製品です。

従来のハロゲンフリー製品では、作業特性が劣ることが課題となっていました。本製品は、高い信頼性と作業特性の両立を実現しました。市場では微細部品の搭載が増える中でリードレス部品でのボイドやチップ脇ボールが課題となっており、この課題に対して、実現困難であったハロゲンフリータイプにおいて当社比で50%以下の低減を達成しています。幅広い顧客のニーズに対応する製品として拡販してまいります。

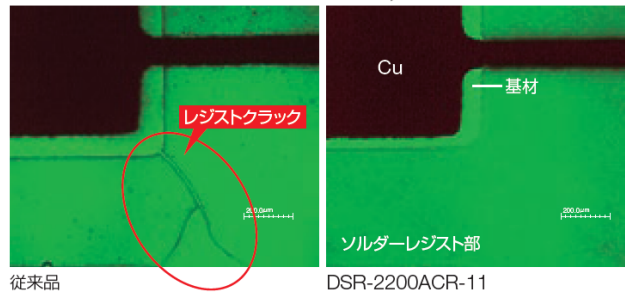


◆車載用高信頼性・耐クラック性溶剤レジスト「DSR-2200ACR-11」

環境対応車（ハイブリッド自動車、電気自動車等）の拡大に伴い、制御に必要となる電子制御ユニット（ECU）の車1台辺りの搭載数は増加傾向にあり、省スペース、軽量化のためにはこれらECUが、より厳しい高温環境下に設置されることが想定されます。そのため、ECUに使用されるプリント基板用の溶剤レジストにも高温環境下への耐久性向上が求められます。

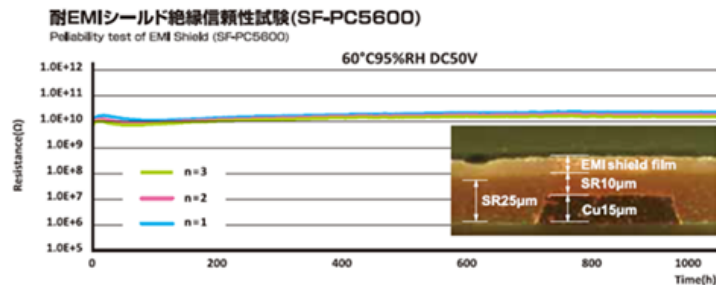
本製品は、従来品よりも高温耐久性と低弾性特性（柔軟性）を向上させることで、高温環境を想定した-40℃⇔+125℃の冷熱サイクル試験において、溶剤レジスト中のクラック発生を大幅に抑制し、従来品と比較して20倍以上のサイクル数寿命を達成しました（当社試験基板評価結果）。また、柔軟性に優れることから湾曲させて搭載が想定される基板（リジッドフレキシ基板）にも適用可能であり、曲げて搭載することでの省スペース化にも貢献するハロゲンフリー対応品です。

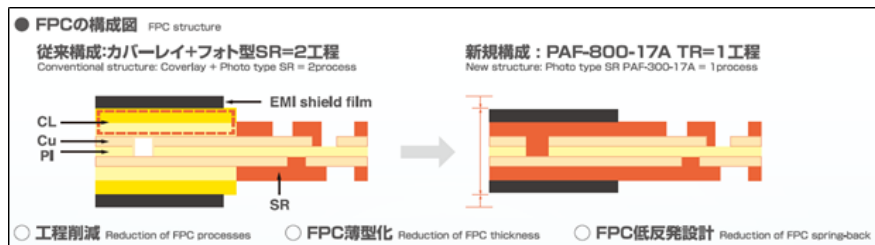
耐クラック性試験結果（-40℃⇔125℃ 3,000サイクル後）



◆高信頼性低反発液状溶剤レジスト「PAF-800-17A」

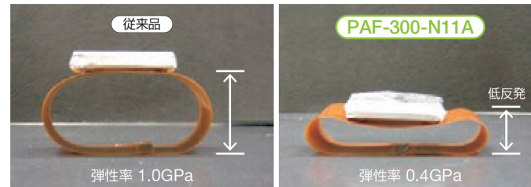
柔軟性を維持しながら狭ギャップでの絶縁信頼性を大幅に向上させたフレキシブルプリント配線基板（FPC）用の溶剤レジストです。標準的な厚み（銅配線上10-20μm）において、厚み方向に高い絶縁性を確保できることから、従来製品では困難であった電磁波シールドフィルムの溶剤レジスト表面への積層が可能となります。現在FPCで溶剤レジストと併用されるポリイミドフィルムを使用したカバーレイを置き換えることで、FPCの製造工程削減による省エネルギー化やFPCの薄膜化、更には低発特性を生かして薄型のディスプレイ周辺などの狭いスペースへのFPCの組み込みが可能な省スペース化にも貢献するハロゲンフリー対応品です。





◆低反発フレキシブル基板向け液状 solder レジスト (PAF-300-N11シリーズ)

ハロゲンフリーで豊富なカラーバリエーションに対応したフレキシブル基板向け solder レジスト「PAF-300-N11シリーズ」。
ハロゲンフリーで、VTM-0の難燃性をもっています。低弾性に設計することにより反発力が非常に低いため、FPC基板を折り曲げての組み込みが容易です。



◆フレキシブル基板用 solder レジスト PAF-300シリーズ

近年、スマートフォンやウェアラブル製品に代表される、携帯機器には小型化、薄型化、軽量化、高機能化の要求があり、プリント配線板にも薄型化、軽量化、高密度実装対応が要求されています。そのような電子機器には、益々フレキシブルプリント配線板（FPC）の使用が進んでいます。

PAF-300シリーズはFPC用 solder レジストとして必要な折り曲げ性等の機能だけではなく、デザイン性を求めるお客様の声に応え、「機能性・安全性とともに退色しない色彩の美しさ」を併せ持った「ハロゲンフリーで難燃性を有し柔軟性に優れた多色対応可能な solder レジスト」です。

- 【特徴】
- 環境対応：ハロゲンフリー
 - 安全性対応：難燃性（UL対応）
 - デザイン性対応：多色対応
 - 機能性対応：折曲げ性・低弾性低反発・低反り性



実装装置

◆省エネルギーTNVシリーズのVersion UPモデル「TNV-Ver.Ⅲ」

省エネルギーTNVシリーズのVersion UPモデル、「TNV-Ver.Ⅲ」。今回の新製品では、装置内部の気体を効率的に誘導する対流制御技術を搭載しました。その結果、炉内へのフラックス付着の低減による清掃頻度低減、窒素消費量の低減が可能となりました。清掃周期を伸ばすことで、顧客における生産効率の向上、窒素消費量低減による省エネルギー化、清掃頻度低減による省資源化が実現します。

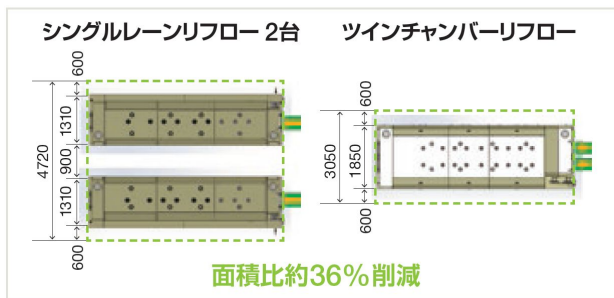


項目	従来比
フラックス回収向上	3.4倍
N ₂ 消費量減	約37%
フラックスたれ落ちリスク	約1/12

◆デュアルレーンツインチャンバーリフロー装置（TNV-MT7010CR）

デュアルレーンツインチャンバーリフローは、2列の独立駆動の搬送コンベヤを持ち、チャンバー内を仕切り2つの異なる温度プロファイルを設定可能な、2台のリフローを1台に集約した画期的なはんだ付装置です。

シングルレーンリフローを2台設置するのと比較して36%の省スペースとなり、デュアルマウンタとの組み合わせで、お客様の効率的な生産ライン構築に貢献します。また、TNVシリーズで実績のある省エネ断熱構造で、シングルレーンリフロー2台と比較すると安定時電力約10%、積算電力約12%の消費電力削減を実現、さらには大量生産でもフラックスが詰まりにくく清掃しやすい構造で、メンテナンス性も向上しました。



◆省エネN2デュアルリフロー装置（TNV-WD588CR）

省エネリフローとして既に多くのユーザーにご使用いただいていますTNVシリーズに、新たにデュアル搬送機構のN2リフロー装置が加わりました。この装置は、2列の搬送コンベヤを持つことにより、1台で2台分の基板実装が可能となるリフロー装置です。

TNVシリーズにて実績のある省エネ断熱構造を継承することにより、TNVシングル搬送2台と比較すると約45%の消費電力削減を実現しました。また、設置面積においても約45%の削減になります。車載関連ユーザー様を中心に導入していただいています。

製品名	安定時消費電力	CO ₂ 排出量 (年間) *	設置面積
TNV25-508EM×2台	15.88kW	52,880kg-CO ₂	18.08m ²
TNV-WD588CR	8.96kW	29,837kg-CO ₂	10.06m ²

*年間稼働条件：20h×300d、CO₂排出係数：0.555kg-CO₂/kWh



情報機器

◆可搬型DECT規格インターカムシステム

「可搬型DECT規格インターカムシステム」は、これまで培ってきた可搬型インターカムシステムの技術を継承し、新たなDECT規格に準拠したタムラの新しいデジタルワイヤレスインターカムです。

直感的に使用できる操作性はそのままに、利便性がさらに向上しました。子機を10台接続する場合、従来機（YFP-1821B）は3台必要でしたが、本機（MK-H96）では1台で接続可能になりました。また、通信距離が短い場合は、RF Power設定機能により、省電力化と他者にとって妨害となる電波の抑制を行うことが可能になりました。

項 目	ポータブルコントローラの 従来機との比較
消費電力	約12%削減
部品点数	約37%削減
体 積	約65%削減
質 量	約65%削減

※条件:子機10台接続



ポータブルコントローラ(MK-H96)



子機(MK-B96)

◆DECT規格インターカムシステム

「DECT規格インターカムシステム」は、従来の「デジタルインターカムシステム（PHS規格）」に比べ利便性の向上と大規模なシステムの構築が可能となります。

【システムの特徴】

- 放送局等のスタジオでの一般的な通話グループ数は3~4グループで、それを構築する場合、従来機では、2台必要でしたが本機(MK-C96)では1台で対応可能です。



アクティブアンテナ
(MK-A96)

- アンテナ(MK-A96)1台当たりの子機収容台数が4⇒10台に増え、通信距離も3倍になったのでアンテナの設置数を大幅に削減することが可能です。

- 通信距離が短い場合は、送信電力を下げることで省電力化と他者にとって妨害となる電波の抑制を行います。



子機(MK-B96)



メインコントローラ
(MK-C96)

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と 評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・ オーナー	TCFDに基づく情報開 示

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境保全への取り組み

環境保全への取り組み



- ▶ 「ゼロカーボン埼玉」へのカーボンオフセットクレジットの寄付
- ▶ 坂戸事業所新棟における取り組み
- ▶ 事業活動
- ▶ リスク管理

「ゼロカーボン埼玉」へのカーボンオフセットクレジットの寄付

カーボンオフセットに係る埼玉県取組「ゼロカーボン埼玉」に協力するため埼玉県に対し、埼玉県目標設定型排出量取引制度に基づくクレジット6,747 tを寄付しました。

埼玉県取組に関する内容は、埼玉県のホームページ※をご覧ください。

タムラグループは、今後も持続可能な社会の実現に向け、SDGsに掲げられた社会的課題の解決と脱炭素社会への貢献に取り組んでまいります。

※：<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/zerocarbon-saitama.html>

上記URLのページ「1. 取組の概要」をクリックすると、取組の内容がご覧いただけます。



坂戸事業所新棟における取り組み

電子部品関連事業の事業再編にあたり、その中核拠点である坂戸事業所（埼玉県）を建て替え、2018年9月より稼働を開始しました。「環境と人にやさしい」をコンセプトに、大幅な省エネの実現による環境負荷低減と、働きやすく快適な職場環境づくりを目指した持続可能なオフィス棟です。耐震性も強化、災害時にも少ないエネルギー消費で事業運用が可能で、BCP（事業継続計画）にも寄与しています。2021年度は、当社グループとして初となるオンサイトPPAモデルで太陽光発電設備を導入しました。詳細は[こちら](#)をご覧ください。



◆Nearly ZEBとして認定された事務棟

2017年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業において、建物のエネルギー消費量と、創エネによるエネルギー供給量の合計で正味75%以上の省エネを達成するNearly ZEBとして認定されています。2021年度の太陽光発電による創エネを考慮した省エネ率は99.1%となり、「Nearly ZEB」（省エネ率75%以上）を達成しました。

ZEB実現のための取り組み事項

- ・ 高性能の断熱材、高性能サッシを採用
- ・ 高効率ビルマルチ空調、全熱交換機、自動調光LEDを採用
- ・ 太陽光パネルで創エネ、運用はBEMSを利用し省エネ

◆埼玉県「彩の国工場」に指定

坂戸事業所は事務棟のZEB認定をはじめ、工場見学の受け入れや「ものづくり教室」など、地域での社会貢献活動が評価され、埼玉県の2018年度「彩の国工場」に指定されました。



◆緑化について

坂戸事業所は駐車場緑化や生物多様性の保全に配慮した緑化（在来種【ヤマボウシ、ヤマザクラ】）を行っています。



駐車場緑化



生物多様性の保全に配慮した緑化

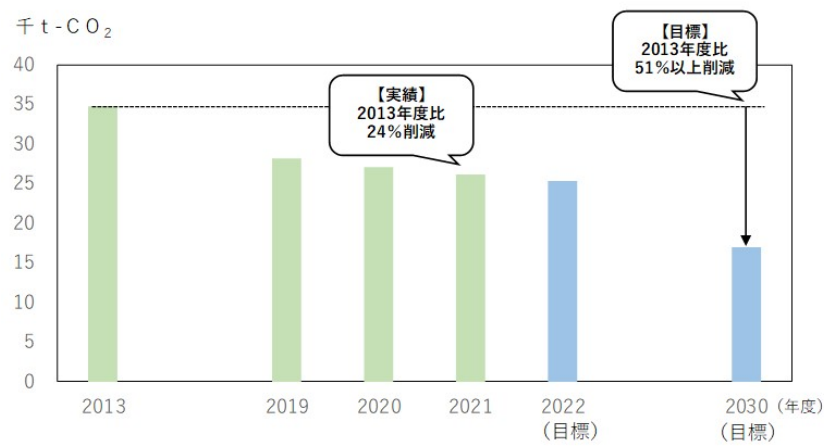
事業活動

タムラグループでは、事業活動を通じて地球温暖化防止に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減および省エネルギー活動を推進しています。また、環境負荷物質を削減し、環境影響の最小化に取り組んでいます。

◆温室効果ガス排出量の削減

2021年度は、省エネ型設備への更新や運用改善の省エネ対策等を実施し、2013年度比9.8%の目標に対し、24%削減と目標を達成しました。引き続き省エネ対策を推進してまいります。

■温室効果ガス排出量（Scope 1、2）



太陽光発電設備の設置[坂戸事業所]



太陽光発電モニター[坂戸事業所]



太陽光発電設備の設置
[会津タムラ製作所]



蓄電池の設置
[会津タムラ製作所]



ソーラーLED外灯
[田村化研（東京）]



LED照明
[オブシード・バングラデシュ・
リミテッド]

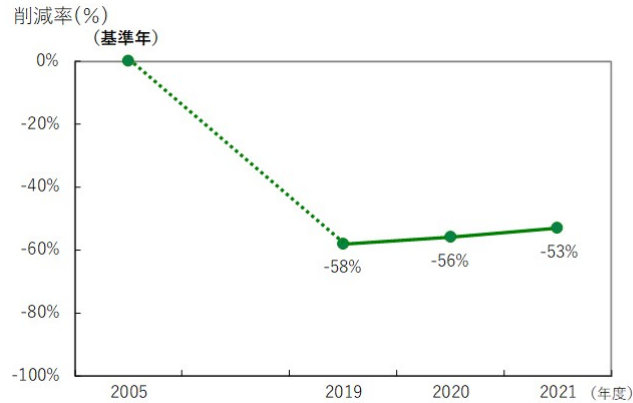
◆環境負荷物質の削減

2021年度は、売上金額原単位を指標とし、2005年度比60%削減を目標に環境負荷物質の削減に取り組みました。

2021年度は、目標未達成となりました。

現在、取り組んでいる環境負荷物質の適切な管理やプロセス改善、作業の見直しを引き続き推進します。

■環境負荷物質の削減



排ガス処理装置
[若柳タムラ製作所]



VOC排気浄化装置
[上海祥楽田村電化工業]



VOC排気浄化装置
[田村化研(東莞)]

リスク管理

環境法規制の順守を徹底するとともに、事故および緊急事態を想定した教育や訓練を行うことで、事故の未然防止とリスクの最小化に取り組んでいます。

◆製品含有化学物質管理

タムラグループでは「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を2009年11月に制定し、製品含有化学物質管理に取り組んでいます。その後、2010年4月に国内の子会社を統合したために、タムラグループ全体を適用事業所とする管理体制への見直しを行いました。2011年11月に「製品含有化学物質管理組織図」を、また、2012年2月に「同管理細則」を制定し、新たな管理体制のもとで、推進を開始しました。

これに基づき、製品含有化学物質に関する法規制等の情報に基づくグリーン調達基準の見直し、グリーン調達の推進、製品含有化学物質に関する情報やデータのお客様への提供というような一連の業務を迅速かつ正確に進めております。

現在は、「JIS Z 7201 製品含有化学物質管理」及び「製品含有化学物質管理ガイドライン第4.0版（JAMP*）」の改訂を受けて「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を見直し、PDCAを明確にし各事業部及び各サイトでの利便性を改善するとともに、タムラグループの方向性、一定の考え方を共有することで、製品含有化学物質管理の向上に取り組んでいます。

* JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会

◆環境法規制順守状況

環境方針に従い、環境法規制等を順守することは、事業活動の基本と認識します。2021年度は、環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態、環境関連の法令違反や罰金などはありませんでした。

◆環境教育

環境負荷を継続的に改善するためには、従業員一人ひとりが理解を深め、自覚を持って業務を行うことが重要と考え、様々な環境教育を実施し、正しい理解と実践に取り組んでいます。



内部監査員教育

◆緊急事態対応訓練

海外を含めた各サイトでは、環境に影響を与える様々な緊急事態及び事故を想定し、日常点検及び設備のメンテナンスによる予防対策と、事故発生時の緊急対策の2つのリスク管理体制を構築しています。また、緊急事態及び事故を想定した基本的かつ具体的な初動手順を定め、毎年、訓練を実施するとともに、手順の有効性の確認、見直しに取り組んでいます。



化学物質漏洩対応訓練
[狭山事業所]



消防訓練
[若柳タムラ製作所]



化学物質漏洩対応訓練
[田村電子（深圳）]



化学物質漏洩対応訓練
[田村電子（惠州）]



化学物質漏洩対応訓練
[上海祥楽田村電化工業]



化学物質漏洩対応訓練
[田村電子材料（天津）]



消防訓練
[韓国タムラ]



化学物質漏洩対応訓練
[タムラ電子（マレーシア）]



化学物質漏洩対応訓練
[オブシード・Bangladesh・リミテッド]

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と 評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・ オーナー	TCFDに基づく情報開 示

[トップページ](#) > [CSR](#) > [TCFDに基づく情報開示](#)

TCFDに基づく情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD、注1）に基づく情報開示について

当社グループは、2022年4月から2025年3月までの3年間を対象とする第13次中期経営計画（注2）において、事業戦略とサステナビリティ戦略の統合を更に深化させていく方針です。サステナビリティ戦略は、8項目のマテリアリティを軸に展開を図ってまいります。そのマテリアリティの1つとして、「地球環境の保全・脱炭素社会の実現への貢献」を掲げており、2050ありたい姿「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会のリーディングカンパニー」実現に向けて、温室効果ガス排出量削減施策に取り組むなど、脱炭素社会への移行に貢献をしながら事業成長を目指してまいります。当社グループにおいては、気候変動に伴う移行リスク・物理リスクはあるものの、当社グループの事業領域にとって は、主力事業における市場機会拡大の恩恵が受けられるものと認識しており、より大きな事業推進力となると考えて おります。その機会を捉え、持続的な成長を実現するために、気候変動の与える事業への影響、機会とリスクをTCFD の提言に基づき、シナリオ分析を行い、その結果を事業戦略やリスクマネジメントに反映させてまいります。

当社グループとしては、今後も気候変動に係る状況を的確にとらえ、より精緻な分析を継続して実施し、情報 開示の質と量の向上を図ってまいります。

・当社グループのTCFDに基づく情報開示 (PDF 1.4MB)



注1) TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures

注2) 第13次中期経営計画 : <https://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/report/sonota.html>

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマ ネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > [人権・労働](#)

人権・労働

タムラグループミッションの実現に向け、従業員自身が成長し、より大きな力を十分に発揮することができるよう、人事制度の整備や人材育成を実施するとともに、ワークライフバランスを重視した様々な取り組みを行っています。



人権

- ▶ 人権の尊重・差別に関する方針
- ▶ 従業員についての考え方・方針
- ▶ 人事制度・人材育成

労働

- ▶ 労働に関する基本方針
- ▶ 働きがい改革への取り組み
- ▶ 多様性の推進
- ▶ 安全衛生

人権

人権の尊重・差別に関する方針

タムラグループでは、「[タムラグループ行動規範](#)」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の「基本的人権の尊重」の基本方針として、企業活動の中での国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病および心身の障害等に基づく差別を禁止しています。また、細則として、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を無視する行為や、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱い等を禁止しています。

従業員についての考え方・方針

タムラグループは、従業員一人ひとりの「パートナーシップ」「革新する勇氣」「多彩な個性」「社会的責任」、そして「人間的な成長」を大切にするとともに、公正な視点で従業員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も称賛します。また、従業員の健康と安全のため、快適で能率的な職場環境を整え、一人ひとりのライフスタイルの充実を支援しています。

人事制度・人材育成

◆人と組織を活性化する人事制度

人事マネジメントの「育成」「配置」「処遇」という3要素を適正かつ効果的に運用し、人と組織の活性化を図るため、公正・公平な人事評価制度を運用しています。評価にあたっては、「行動特性評価」と「目標チャレンジ評価」を実施し、従業員の一人ひとりを公正な視点で評価します。さらに、人事評価の公平性・透明性を担保するため、管理監督者層には評価者研修を義務づけています。また、処遇にあたっては、年齢、学歴、性別などにとらわれず、従業員の職務・職責に基づきグレードの階層を定める職務グレード制を導入しています。これら人事マネジメント体系を2021年4月に刷新し、従業員の価値観や働き方の多様化に対応しました。管理職層には高いマネジメント力の発揮と従業員が安心して活躍できる環境づくりを期待し、「心理的安全性」の概念の導入や360度評価の実施など、チーム力の発揮に重点を置いた施策を推進しております。高度専門職層は役割定義を厳格化、高い専門性を発揮して、市場に競争力のある製品やサービスを提供することを使命とし、その成果によりメリハリのある処遇を行うこととしました。また、あらゆるジェンダー・年代層が活躍できるよう行動特性の評価項目を全般的に見直しました。特に若年層のグレードにおいては最短昇格年次を大幅に短縮し、早期により高度な仕事に携われる機会を設けました。

これらの新制度の運用により、従業員の多様な働き方を支援し働きがいを高めてまいります。



◆「全員が主役のグローバル企業」を目指すグローバル人材の育成

従業員一人ひとりのグローバル人材としての成長期待を明確化し、また既に海外ビジネスで経験を積んだ従業員の貴重なスキルが会社の財産として公正に評価される仕組みを運用しています。

国内グローバル人材育成の一環として、階層別に種々の研修を実施しています。新入社員には入社時研修内に異文化理解と英語学習のプログラムを取り入れ、グローバルに活躍する基礎の強化を行っています。また、2010年度から、毎年継続して、国内従業員を対象に英語能力向上のため、TOEIC-IPテストを実施しており、受験者は、国内従業員の約8割となりました。管理職への登用要件として一定以上のスコアの取得を必須とし、そのための教育プログラムも導入しています。

同時に、海外現地法人でのナショナルスタッフの幹部への積極登用を進めており、2015年以降、海外現地法人管理職に占めるナショナルスタッフの割合は、約8割を超えております。

◆経営層の育成（現在経営層・次世代若手選抜）

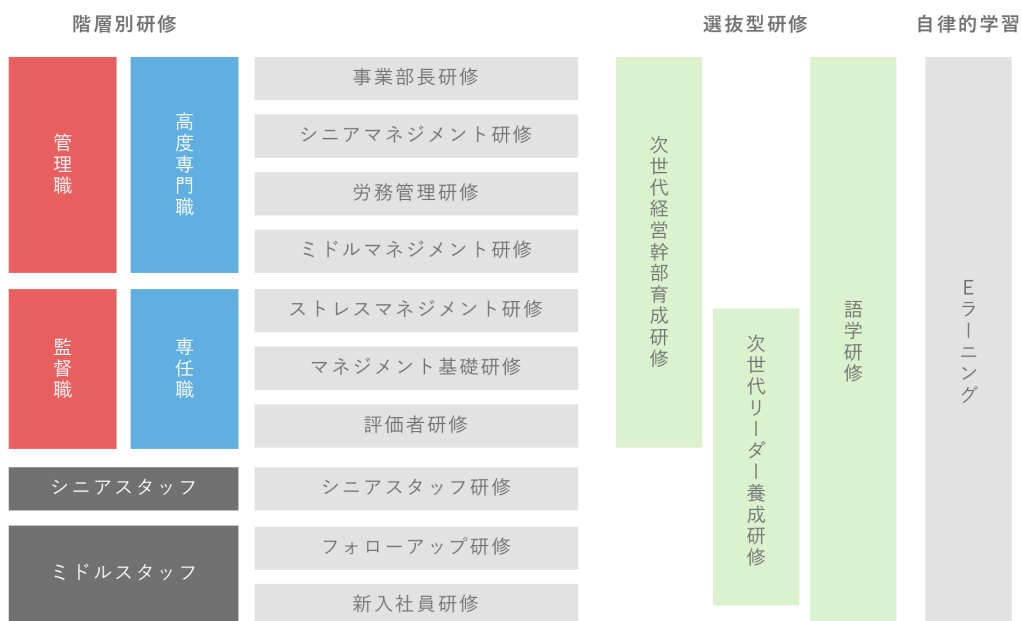
2019年より、事業の中核を担う執行役員、本部長クラスを対象に経営層研修を実施しています。戦略立案、事業マネジメント、リーダーシップに関する能力の向上を図り、より高いレベルでのマネジメントができるようになることを狙いとしています。同じく2019年より当社の社外取締役である蓑宮武夫氏を塾長に迎え、次世代の経営幹部候補者を対象とした育成塾を開催しています。2020年度はコロナ禍により実施を見合わせましたが、2021年度より再開しています。プログラムはマネジメント、経営学のみならず、心理学、歴史文化など、幅広い内容で構成されており、実学だけでなく教養も身に付けた人材育成を図っています。

また、これらの研修を通じ、事業の枠を超えた人脈の構築・強化にも期待しています。



◆教育研修体系

タムラ製作所では、2021年4月の新人事制度導入と併せて、自律的人材育成ならびに早期キャリアパス形成を目的とした教育研修体系の見直しを実施しました。これまでの選抜研修、語学研修等に加え、Eラーニングを導入し、社員一人ひとりの成長を後押ししています。



労働

労働に関する基本方針

タムラグループでは、「[タムラグループ行動規範](#)」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の「基本的人権の尊重」の細則として以下の内容を規定しています。

- ・ 結社の自由の尊重：各国の法令に従った結社の自由と、労働組合への加入等の権利の尊重
- ・ 不当労働の禁止：強制労働、債務労働、奴隷労働、非自主的囚人労働、児童労働の禁止



働きがい改革への取り組み

働きがいの向上と適正な労務管理を両立させるとともに、コミュニケーションを大切にする組織体制を築くことにより、ストレスが少なく快適に仕事に専念できる風土づくりに取り組んでいます。社長を最高責任者とする「働きがい改革&業務改革プロジェクト」を設置するとともに、2022年4月は推進部門も新設。「働きがいのある会社」の実現を目指し、働きがい改革の取り組みを強化しています。

◆心理的安全性向上への取り組み

「地位や経験に関わらず、組織・チームの誰もが率直に意見を言える」心理的安全性が確保された職場づくりに取り組んでいます。不確実で変化の激しい事業環境においては、一部の管理者だけが意思決定し上意下達で指示を出す従来のやり方ではなく、各現場が柔軟に意思決定・チャレンジして自律的に迅速に対応する必要があるためです。

2019年より取り組みを開始し、日本国内にて研修、定期サーベイの実施などを行っています。2021年度は、人事評価制度への心理的安全性の概念の導入や360度評価の実施など、管理職層の高いマネジメント力の発揮と従業員が安心して活躍できる環境づくりを期待し、チーム力の発揮に重点を置いた施策を推進しています。さらに2022年4月より、「働きがい改革プロジェクト」の重点施策の一つとして、各事業所からの選抜メンバーによる「心理的安全性浸透チーム」を結成、心理的安全性を各職場で実践し、全社に浸透させる取り組みを行っています。

これらの活動が評価され、株式会社ZENTechが主催する「心理的安全性AWARD2022」にて、ゴールドリング賞に選ばれました。



「心理的安全性浸透チーム」メンバー

◆快適に仕事に専念できる労働環境の整備

従業員が継続して快適に仕事に専念できる労働環境づくりに取り組んでいます。

多様な働き方に対応する施策として、育児や介護、ボランティアなど多目的休暇や、時間単位での有給休暇を取得できる制度を導入しています。また、育児、介護、配偶者の転勤など一定の理由で退職した従業員を再び従業員として受け入れる制度を設けるなど、仕事と家庭の両立支援を実施しています。在宅勤務制度も導入し、IT環境や規程などインフラ面の整備を行っています。

対面でのコミュニケーション機会が減ってもチームワークが損なわれることの無いよう、リモート環境に適したマネジメントスキル向上の取り組みや、メンタルヘルスのケア等に力を入れています。2021年度は、職場内での人脈形成やOJTを受けることが難しくなった新入社員を対象に、コミュニケーションスキルやセルフケアについての研修を実施しました。また、海外赴任中の社員は生活様式や価値観、仕事の進め方などの違いにより戸惑うこともあることから、いつでもオンラインでカウンセリングを受けられる体制を構築しました。

さらに、管理監督職を対象に、労務管理研修及びストレスマネジメント研修を実施し、コンプライアンスに基づく適正な労務管理の徹底と、ストレスの少ない職場環境の実現に向けた取り組みを推進しています。

◆ICT環境整備

雇用・働き方の多様化で、様々な状況下（場所、時間、距離）で行動する従業員が柔軟に働けるICT環境整備を推進しています。

これまで一部の従業員にのみ適用していた在宅勤務制度を全社展開する計画を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として2019年度から前倒しで導入を行いました。クラウド環境でのデータ共有やWeb会議など、多くの従業員が自宅でも社内とほぼ同様の環境で業務できるようになっています。特に子供の学校臨時休校などにより自宅待機が必要となる従業員にとっては、子供のケアをしながら業務を行うことが可能になり、事業継続の観点でも有効です。

◆業務効率向上

業務改革プロジェクトでは、事業部門横断による業務効率向上に取り組んでいます。2021年度は営業管理業務の標準化と、RPAや承認フローの自動化ツールの活用推進などに取り組み、大幅な業務工数削減を達成しました。引き続き定型業務の自動化とそれに伴う従業員の高付加価値業務へのシフトを進めています。

◆グループ合同納涼祭の実施

従業員同士の親睦を深めることを目的に、隔年でグループ会社での合同納涼祭を実施しています。会場の装飾や飲食の内容から、有志の催し物や抽選会などのイベント、当日の司会進行に至るまで、従業員自ら企画・運営をしています。納涼祭には家族の参加も認めており、毎回大きな賑わいを見せる一大行事になっています。（2021年度はコロナ禍により実施を見合わせました。）



タムラグループ合同納涼祭2019（2019年7月開催）

多様性の推進



タムラグループでは「**タムラグループミッション**」ガイドラインの1つとして「多彩な個性を大切にする」と掲げています。ダイバーシティと多様なライフスタイルに対応できる体制を整備し、性別・国籍にかかわらず誰もが安心して、長い期間、仕事を続けられる職場環境づくりを目指しています。

◆女性活躍推進

性別にかかわらず、優秀な人材の採用や登用、就業継続のための取り組みに力を入れています。2021年度末の当社の女性管理職比率は、女性活躍推進法に基づく行動計画（2019年～2021年）に定めた目標6%を達成し、7.7%となりました。2024年度までの行動計画においては、「人と組織の意識改革をはかる」、「多様な働き方を可能とする労働環境を作る」、「女性のキャリアを支援する」、「女性の積極的な登用を目指す」ことを定めました。2024年度末までに女性管理職比率10%を目指します。

◆育児休業

従業員が利用しやすい育児休業の整備を順次進め、制度利用を積極的に推進しております。2013年度以降女性の育児休業の取得率は100%、男性は、2021年度は63%でした（2020年度は80%）。また、女性の育児休業から復帰時の育児短期間勤務の利用率は2021年度も引き続き100%（2020年度は100%）で、高い水準の制度利用を維持しています。次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（2021年度～2022年度の2ヶ年）をに沿って、引き続き仕事と育児を両立しやすい環境整備に取り組んでまいります。

◆障がい者雇用と高齢者雇用

ダイバーシティ推進のため、障がい者雇用と高齢者再雇用に取り組んでいます。障がい者雇用は、2021年度には雇用率が2.30%（2020年度は1.99%）になりました。また、定年後の再雇用を希望される方は100%再雇用し、全従業員の5%を超えるなど、幅広く多様な人材の活用を図っています。

安全衛生

従業員の安全、健康を確保し、かつ適正な作業環境を形成・維持することは、企業が継続していくために最も重要なことです。そこで、労働安全衛生法に基づいて設置が義務付けられている事業所においては「安全衛生委員会」を設置して、労働災害の防止、交通事故の防止、公害の防止、火災防止に関する問題点を抽出し、対策を講じています。また、安全衛生管理の計画的な実施や、異なる事業所間での情報共有を行うなど、グループで統一した安全衛生管理を行うために、国内関連会社も含めたグループ安全衛生委員会を半期ごとに実施しています。

◆労働災害の防止

当社では国内各拠点のグループ会社安全衛生担当者により構成されるタムラグループ安全衛生委員会を組織し、各拠点で発生した労働災害事例やリスクアセスメント実施結果の共有、再発防止策に取り組んでいます。2021年度の労働災害度数率は0.5、強度率は0.0005（2020年度はそれぞれ0.5、0.002）となりました。

◆メンタルヘルス対応

適正な職場環境を維持するために、管理監督者を対象にメンタルヘルス研修を実施し、メンタルヘルスクアに関する基本知識の習得および「心の不調」の発生予防と早期発見を図りました。また、健康管理の観点、および適切な初動対応のために、全従業員を対象とする産業医による面談と、専門カウンセラーによるストレスカウンセリングの場をそれぞれ月一回設けるとともに、社外の従業員支援プログラム（EAP）と契約し、従業員やその上司が、自ら利用できるサポート体制を整えています。従業員のストレスチェックは2016年度より実施しています。抽出された高ストレス者のうち希望者には産業医面談を行うとともに、組織単位での集団分析結果を各組織にフィードバックすることで良質な職場環境維持に努めています。

◆災害に備えた取り組み

自然災害等を想定した各種訓練を実施しており、各事業所において避難訓練及び安否確認訓練を毎年行っています。社内イントラネットには、災害に備えて事業所ごとに避難経路やどの災害備蓄品がどこに収納されているかなどを明示したポータルサイトを開設し周知しています。また在宅勤務の推進に伴い、防災情報及び防災教育のオンライン化を行い、在宅時に災害が起きた際の避難方法等の情報も展開しています。

◆交通安全の取り組み

万が一の事故対応に備えるとともに、運転者の安全運転配慮意識の向上を企図し、各事業所の全社用車にドライブレコーダーを設置しています。レコーダー設置後の交通事故及び危険運転は減少しており、効果を上げています。2021年度は、全従業員に向けた交通安全メールの配信や、自動車利用者及び自転車通勤者に向けたセルフチェック方式による自己分析診断、オンラインでの安全運転講習による啓発活動を実施しました。これらの活動が安全運転意識の向上に寄与し、2021年度のタムラ製作所の対人交通事故は2020年度に引き続きゼロ件でした。



◆AED（自動体外式除細動器）の設置

タムラ製作所各事業所にAEDを設置し、定期的に使用訓練を行っています。近隣住民にも利用してもらえよう、守衛所にもAED設置を掲示しています。



ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.



トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマ ネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > [品質・サービス](#)

品質・サービス

独自の技術による高品質な製品の供給を通じて、お客様の満足度向上に取り組んでいます。



- ▶ 品質
- ▶ 品質改善の取り組み
- ▶ お客様満足度向上

品質

◆タムラグループ品質方針

今後、更なる企業成長要素の一つとして必要不可欠な「品質」について、改めて品質第一の発想が当たり前の企業文化を醸成する必要があるとの思いから、2021年1月に品質方針を改定しました。新しい品質方針では、創業期に掲げられた「Bilrite Tamura」が意味する「正しく立派な製品を作る」をグループの羅針盤として定めました。また、この品質方針の意味を具体的な行動指針（生産系はモノづくり八か条、開発系は設計十訓）として示すことで、世代を超えたタムラの品質文化として定着することを目指しています。

タムラグループ品質方針

正しく立派な製品を作る Bilrite Tamura

正しく

- お客様のニーズ、業界のあたりまえを正しく把握し理解
- ニーズに見合う品質要件を定義し、正しい判断、行動

立派な製品

- お客様の期待にこたえ嬉しさを提供する製品

作る

- 仕事のプロセスと出来栄にこだわったモノづくりの実践

私たちは

- 一流の知識、技能、正しい基準を学び、学ばせ、プロフェッショナルを目指します。
- 決めたことを守り、守らせ、常に最適な判断と行動に努めます。

2021年1月1日 代表取締役会長 田村 直樹

タムラグループ品質方針 行動指針

モノづくり八か条

よい風土、よい作業、よい仕組み

- 人材育成なくしてモノづくりなし
- 工程は知恵を絞って設計するものと理解せよ
- 手順、判断に「あいまい」、「迷い」があってはならぬ
- 異常処理は予め基準を定め、執念を持って解決に臨むべし
- ルールは「合意」と「目的理解」によって機能すると認識せよ
- 常に人・モノ・情報の整流化を目指せ
- 現地・現物なくして物事を判断するべからず
- 改善の継続こそが現場力を鍛え、育む

設計十訓

よい風土、よい設計、よい流れ

- 学び、伝え、共鳴し、高めあうことで人は育つ
- よい事は家める文化を育み、気付きを与えよ
- 知恵と知識の掛け合わせが共有が技術の宝となる
- 正しい評価が正しい設計の道しるべ
- 隠しごとは負の連鎖を招くと肝に銘じるべし
- 何事も裏付け持たずに語るべからず
- 情報を正しく伝え理解を得るまでが責務と認識せよ
- レビューは指摘ではなく問題解決の場と心得よ
- 常に市場と顧客の声に敏感であれ
- 設計指示には現場のやり易さを必ず考慮せよ

2021年1月1日 代表取締役会長 田村 直樹

2021年度は、当社国内外の全従業員を対象としたオンライン講習会、部門ごとのワークショップ教育、解説用短編ビデオの作成・配信などの品質方針、行動指針の周知、浸透活動を継続的に推進しています。また、トップマネジメントによるグループ品質レビューによってグループ全体の更なる品質意識向上を図っています。



品質方針

Biltrite



品質方針の解説動画（日本語・英語・中国語・ベンガル語・ミャンマー語）

◆品質保証体制

タムラグループでは、事業領域の異なるあらゆるお客様のご要望に対応するため、電子部品、電子化学実装、情報機器と事業特性に応じた品質保証体制を構築しています。また、全事業の品質担当責任者が出席する品質管理委員会を年8回開催し、グループの品質情報を共有すると共に、品質問題の予防措置に取り組んでいます。

◆品質マネジメントシステム認証取得状況

タムラグループでは、製造を行っている事業所および関連会社でISO9001認証を取得しています。ISO9001は日々の品質管理、品質改善、品質問題の未然防止等に活用しており、お客様にご満足いただける製品を提供するための品質マネジメント活動の要となっています。また、一部では車載向け製品のお客様に満足して頂くためIATF16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）認証も取得しています。

ISO9001認証取得状況（2022年8月22日現在）

セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	（株）タムラ製作所 電子部品事業本部 【坂戸事業所】
	（株）若柳タムラ製作所
	（株）会津タムラ製作所
	（株）光波
	田村（中国）企業管理（有）
	田村電子（深圳）（有）
	田村電子（惠州）（有）
	田村汽車電子（佛山）（有）
	田村電子（蘇州）（有）
	タムラ電子(マレーシア)（株）
	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド 【チェコ】
	タムラ電子（メキシコ）（株）
	インドサル・エムジー
	オブシード・バングラデシュ・リミテッド
	合肥博微田村電気（有）
	（株）韓国タムラ
	アースタムラエレクトロニクス（ミャンマー）（株）
電子化学実装関連事業セグメント	（株）タムラ製作所 電子化学実装事業本部 【入間事業所/狭山事業所/児玉工場/名古屋営業所/大阪営業所】
	タムラ化学韓国（株）
	上海祥楽田村電化工業（有）
	田村化研（東莞）（有）
	田村電子材料（天津）（有）
	タムラタイランド（株）
	田村自動化系統（蘇州）（有）
情報機器関連事業セグメント	（株）タムラ製作所 情報機器事業部 【東京事業所】

IATF16949認証取得状況

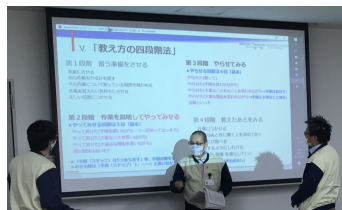
セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	田村電子（深圳）（有）
	田村電子（惠州）（有）
	合肥博微田村電気（有）
電子化学実装関連事業セグメント	（株）タムラ製作所 電子化学実装事業本部【入間事業所】
	上海祥楽田村電化工業（有）
	田村化研（東莞）（有）
	タムラ化学韓国（株）
	タムラエルソルド（有）

品質改善の取り組み

タムラグループは、「正しく立派な製品を作る」という方針の下、事業セグメントごとに最適な品質マネジメントシステムを構築すると共に、更なる顧客満足度向上を目指してさまざまな取り組みを行っています。

◆品質教育

品質向上に欠かせない人材育成を重点課題と位置づけ、従業員一人ひとりの能力向上を図り、全社的な品質マネジメントシステムの運用レベルを高めるため、品質教育体系を2017年に再整備し順次運用を進めてまいりました。2021年度も製品設計プロセスの改善を目的とした「デザインレビュー実践研修」、製造プロセスの改善を目的とした「仕事の教え方講習」「人為ミス未然防止手法研修」、若手社員向けの「品質基礎研修」、「QC検定資格取得サポート」などを当初の計画通りに実施しております。また「仕事の教え方講習」については、新たに社内トレーナーを育成し、時間や人数などよりフレキシブルに対応可能な教育環境が整備されました。引き続き階層、職種別教育のさらなる充実を図り継続的な品質改善活動に取り組んでまいります。



仕事の教え方講習（社内トレーナーによる開催）

◆品質推進大会

タムラグループでは、品質向上に取り組む意識を持続けるために、10月4日を「タムラグループ品質Day」と定め、毎年その時期に「タムラグループ品質推進大会」を開催しています。

2021年度は構成をリニューアルし、新たにベストプラクティスの共有、継続的改善活動の推進を目的に加え、海外を含めてより多くの方が参加できるように、完全なオンライン形式で開催されました。冒頭で、会長より前年に改訂した品質方針の更なる浸透・定着による企業文化醸成の重要性についての訓示があり、その後、各事業セグメントより品質改善活動の事例3テーマの発表が行われました。今回はグループ全体でも過去最高の参加者となり、トップの意志や改善活動事例などを通して品質の重要性を再意識する有意義な機会となりました。



各部門の発表者



お客様満足度向上

◆サプライチェーンマネジメントの展開（MAPS※システム拡充）

お客様からの「必要な時に、必要な物を、必要なだけ」という納品のご要望にお応えするために、国内外の営業・生産拠点に基幹業務を一括管理するMAPSシステムを導入しています。また、評価指標管理を継続実施し、活動安定化を図っています。あわせて海外主要拠点へのMAPS導入拡大を図り、業務の平準化とサプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

※MAPS：Management Accounting Production Salesの頭文字からなるタムラグループのERPシステムの名称。

◆展示会への出展

タムラグループでは、より満足いただける商品やサービスを提供するために、国内外の展示会に積極的に参加し、お客様とのコミュニケーションの強化に努めています。2021年度も、国内外のオンライン・リアル各種展示会に出展し、One TAMURAの技術力を訴求、多くのお客様にご来場いただきました。



CEATEC 2021 Online



productronica 2021
(ドイツ・ミュンヘン)



NEPCON ASIA 2021
(中国・深圳)



Smart Sensing 2021
(日本・東京)

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマ ネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメント

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、サプライチェーン全体で品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。



- ▶ 購買方針（購買基本方針）
- ▶ CSR調達の推進
- ▶ グリーン調達の推進
- ▶ 紛争鉱物問題への取り組み
- ▶ 英国現代奴隷法への取り組み
- ▶ 取引先通報・相談窓口

購買方針（購買基本方針）

2007年3月に制定した「タムラグループ調達ガイドライン」の中で、「グローバルカンパニーとして世界的な視野で資材調達を推進し、タムラグループビジョンに理解を示し、継続的なパートナーシップを構築できる会社と共に利益創出を追求します」と掲げ、品質、環境、独自性など7つのポイントを「タムラグループ購買基本方針」としています。

タムラグループ購買基本方針

- (1)品質について、「品質第一」の認識を強く持ち、タムラグループの品質管理方針を理解して、安定した品質管理が実行される会社と取引します。
- (2)環境について、環境保護の世界的潮流を充分認識し、タムラグループグリーン調達基準を順守し、率先して環境に配慮した取り組みができる会社と取引します。
- (3)市場の要求に対して、常に積極的な改善・改革が実施できる自主性のある会社と取引します。
- (4)専門メーカーとして他社には無い独自性を持った会社と取引します。
- (5)取引ルートの簡素化を推進します。
- (6)意見・提案・情報を積極的に提供し、熱意を持って活動する会社と取引します。
- (7)人材を会社の財産と考え、社員教育を熱心に行い、会社全体のレベルアップに努める会社と取引します。

CSR調達の推進

タムラグループは、製品の製造から販売までの事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心の高まりに応えるため、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進すべく、「タムラグループ調達ガイドライン」で上述の「タムラグループ購買基本方針」を示し、さらに以下の具体的推進事項に関し、取引先の皆様へご理解とご協力をお願いしております。「[タムラグループ調達ガイドライン](#)」は[こちらをご覧ください](#)。

具体的推進事項

- (1) お客様の信頼と満足の獲得
- (2) 基本的人権の尊重
- (3) 安全で健康的な職場環境
- (4) 自由な競争及び公正な取引
- (5) インサイダー取引の禁止
- (6) 不適切な接待及び贈答の禁止
- (7) 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
- (8) 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
- (9) 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
- (10) 反社会的行為への関与の禁止
- (11) 適切でタイムリーな情報開示

- (12)情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理
- (13)貸与資産の管理
- (14)地球環境の尊重
- (15)国際社会との協調及び地域との共生
- (16)マネジメントシステム

グリーン調達への推進

お客様に、環境に配慮した安全な製品をお届けするため、2002年に「タムラグループグリーン調達基準」を制定。環境保全活動に取り組む取引先の皆様からの、環境負荷が少ない部品や材料の調達を推進しています。また、環境マネジメントシステムの構築や「JIS Z 7201」等による化学物質管理システムの構築と含有化学物質の保証体制の構築、タムラグループが指定する環境管理物質の調査をお願いしています。「[タムラグループグリーン調達基準](#)」は[こちらをご覧ください](#)。

紛争鉱物問題への取り組み

コンゴ民主共和国（DRC）とその周辺国において採掘される鉱物資源が、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力の資金源となることが懸念されています。米国の金融規制改革法では、紛争鉱物と定義されるスズ、金、タンタル、タングステンの4種類の原料となる鉱物を対象に、これらの地域の武装勢力の資金源となっているかどうかを把握し報告するよう、米国上場企業に課しています。タムラのソルダーペーストはスズを主成分とするはんだを使用しているためこの紛争鉱物問題を重要な課題と捉え、これらの地域の武装勢力の資金源となる紛争鉱物を購入、使用しない方針を示し、取引先様のご協力を得ながらサプライチェーンを通じた取り組みを進めています。

対応状況

- 「タムラグループ行動規範」「タムラグループ調達ガイドライン」に、紛争鉱物不使用の推進として、非人道的な扱いなど、基本的人権を損なう労働によって生産された原材料を購入しないよう明記し取引先様の理解を求めるとともに、基本契約等の締結において、紛争鉱物の不使用を定めています。
- 当社製品の原材料等に武装勢力の資金源となる紛争鉱物が含まれていないかどうか、取引先様および二次、三次の取引先様のご協力を得ながら紛争鉱物の使用実態の調査を実施しています。

英国現代奴隷法への取り組み

英国のグループ会社タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは、2015年に英国で施行された現代奴隷法に基づき、奴隷および人身売買に関するステートメントを公開しています。

[ANNUAL MODERN SLAVERY STATEMENT](#)

取引先通報・相談窓口

タムラグループ関係者がコンプライアンスに違反する行為を行った場合、もしくはその疑いがある場合に、その旨を取引先様からお知らせいただくことで、法令違反行為等の早期発見と是正を図ることを目的に、2020年10月より取引先通報・相談窓口を当社Webサイト上に開設し、主要な取引先様へ通知いたしました。まずは日本国内で運用を開始し、海外拠点にも展開してまいります。当社グループでは役員・従業員を対象とした内部通報制度を整備・運用しておりますが、本窓口の開設とその運用を通じて、コンプライアンス経営の更なる強化を図ってまいります。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマ ネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > 社会貢献活動

社会貢献活動

社会との調和および共存を図るために、国や地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、地域に貢献する事業経営を積極的に行います。



- ▶ 社会貢献活動費
- ▶ 寄付・寄贈
- ▶ ものづくり教室開催
- ▶ バングラデシュにおけるドロップインセンター事業支援
- ▶ スポーツ活動支援
- ▶ 赤谷プロジェクト活動への参画
- ▶ インターンシップ・職場体験学習
- ▶ 事業所近隣・周辺環境美化活動
- ▶ 献血活動
- ▶ 使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル活動
- ▶ ユニセフ外国コイン募金

社会貢献活動費

タムラグループの2021年度の社会貢献活動費総額は、約3,300万円、経常利益の約1.4%（2020年度実績は総額約2,900万円）でした。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響で休止した活動が多くありますが、今後も新たなテーマに取り組みながら、活動の強化を図ってまいります。

寄付・寄贈

タムラグループでは、主に以下のような寄付・寄贈を行っています。

- ・日本赤十字社等への活動資金
- ・日本赤十字社、経団連（1%クラブ）、その他の団体を通じた災害被災地支援
- ・事業所・関連会社所在地域の福祉施設や児童施設等への支援
- ・各種加盟団体への活動会費
- ・大学、公的機関への研究支援（自社の製品・技術開発を目的としたものは除く）

<新型コロナウイルス感染症対応>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年2月以降、タムラグループの各拠点において、所在地域自治体等への寄付・寄贈活動を行いました。

- ・マスク：地域自治体や医療施設に寄贈（日本、チェコ、中国）
- ・アルコール消毒液：タムラエルソルド有限公司（ドイツ）では、フラックスの生産設備を利用して製造したアルコール消毒液を寄贈
- ・衛生用品：地域自治体や医療施設に寄贈（中国）
- ・生活用品：ワクチン接種率の向上を目的に接種者に配られる用品を地域自治体に寄贈（中国）
- ・酸素濃縮装置：医療施設に酸素濃縮装置（8台）を寄付（ミャンマー）



N95マスクを埼玉県に寄贈
[タムラ製作所]



酸素濃縮装置を医療施設に寄付
[タムラ製作所]

ものづくり教室

未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えるために、2008年より毎年ものづくり教室を開催し、従業員が子供たちにAMラジオなどの製作を指導しています。2021年度はコロナ禍により実施を見送りましたが、今後は感染症拡大の動向を見極めながら実施いたします。

バングラデシュにおけるドロップインセンター事業支援

NPO法人国境なき子どもたちを通じて、2017年よりバングラデシュ・ダッカにおけるストリートチルドレンを対象としたドロップインセンター事業への支援を実施しています。同センターは貧困、虐待など家庭の問題で路上での生活を余儀なくされているなどの子どもたちの支援を目的として開設され、食事の提供や教育活動、啓発活動を行っています。新型コロナウイルスの蔓延により、子どもたちはさらに厳しい状況に追い込まれていますが、同センターでは、感染拡大に配慮しながら食事の提供を続けています。当社はバングラデシュに関連会社を置き、1997年より長年にわたり自動販売機用LEDなどの生産を行っています。今後も現地に根差す企業として、子どもたちへの支援を継続してまいります。



(C) KnK

スポーツ活動支援

スポーツ活動支援を通して、地域への社会貢献活動の充実を図っています。

◆ちふれASエルフェン埼玉への協賛

タムラ製作所は2006年より、WEリーグ（日本女子プロサッカーリーグ）に所属する「ちふれASエルフェン埼玉」をトップパートナーとして応援しています。



赤谷プロジェクト※活動への参画

タムラ製作所は、（公財）日本自然保護協会の会員企業として、生物多様性の復元に取り組む「赤谷プロジェクト」を支援するため、プロジェクトの活動地「赤谷の森」の麓にある当社の保養所及び研修施設を提供しています。

2018年より人工林から自然林への復元を目指す「赤谷の森づくり」ボランティア活動を開始し、2021年度も多数の従業員有志が参加して除伐を行いました。今後も毎年の恒例行事として取り組み、私たちの手で森がどのように変わっていくか見守っていきます。



※赤谷プロジェクト：群馬県みなかみ町北部、新潟県との県境に広がる、約1万ヘクタール（10km四方）の国有林「赤谷の森」を対象に、地域住民で組織する「赤谷プロジェクト地域協議会」、林野庁関東森林管理局、日本自然保護協会の3つの中核団体が協働して、生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組み。

インターンシップ・職場体験学習

タムラグループでは、未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えることは「企業の社会的責任」（CSR）であるとの考えに基づき、「ものづくり」の現場体験の場や、社員と交流する場を設けるなどにより、「働くこと」を実感してもらう活動を推進しています。海外関係会社を含め、中・高・大学生や留学生などを対象としたインターンシップや職場体験学習を受け入れています。また、企業における「人材育成」や「顧客サービスの仕組み」を学び、今後の学校運営や授業改善に活かしていただく機会として、学校の先生方を対象とした職場体験学習も受け入れています。2021年度はコロナ禍により実施を見合わせたものもありましたが、今後も感染症拡大の動向を見極めながら実施いたします。

事業所近隣・周辺の環境美化活動

国内・海外の各事業拠点において、地域の環境美化活動に参加および事業所近隣・周辺の清掃を実施しています。



太湖湿地公园の清掃
【田村電子（蘇州）】



蘇州市街地の清掃活動
【田村自動化系統（蘇州）】

献血活動

国内・海外の各事業拠点において、従業員等を対象とした献血活動を実施し、血液不足の解消に協力しています。



【入間事業所】



【田村汽車電子（佛山）】



使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル活動

HOYA株式会社が推進する使い捨てコンタクトレンズの空ケースリサイクル運動「アイシティecoプロジェクト※」に参加、2018年7月より活動を開始しました。使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収・リサイクルによる再資源化により、CO₂を削減することができ、空ケースの売却代金は（財）日本アイバンク協会へ寄付されています。日本国内の各事業所・グループ会社に空ケースの収集ボックスを設置し、2022年3月までに、累計で約70kgのケースを収集しました。

※アイシティecoプロジェクトの活動は[こちら](#)をご覧ください。



ユニセフ外国コイン募金

2013年より日本ユニセフ協会の「ユニセフ外国コイン募金」に参加し、グループ従業員から外国コインを集め、ユニセフの活動資金として世界の子供たちのために役立てています。今後とも継続して活動に取り組んでまいります。



ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント			

[トップページ](#) > [CSR](#) > [コーポレート・ガバナンス](#)

コーポレート・ガバナンス

企業価値を最大化する経営を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

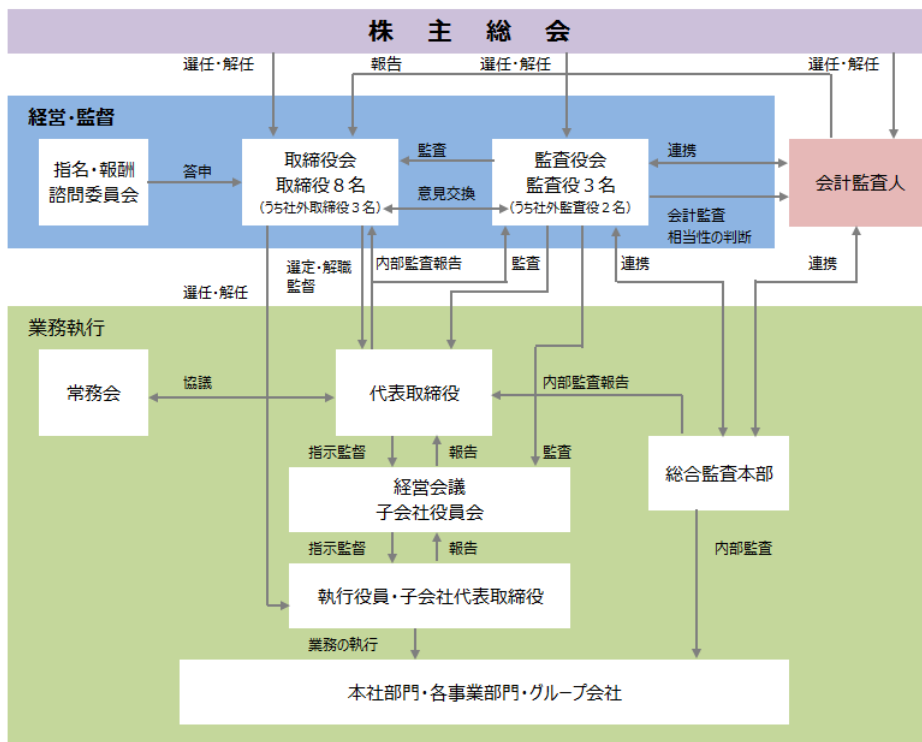


コーポレート・ガバナンスの考え方

当社およびグループ各社は株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の付託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視線に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

2022.06.28 コーポレート・ガバナンス報告書 (PDF 149KB)

コーポレート・ガバナンス体制



◆取締役会と執行役員制度

取締役会は8名で構成され、3分の1以上となる3名が独立社外取締役です。当社では、独自の「社外役員の独立性基準」を定め、開示しています。独立社外取締役候補者については、会社法や東京証券取引所が定める基準に加え、当社独自の独立性基準を満たす候補者を選定しています。定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。監督と執行を分離し、取締役会がより効果的に機能を発揮できるように、執行役員制度を導入しています。

2017.08.25 社外役員の独立性基準 (PDF 127KB)



◆監査役制度と内部監査

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されています。監査役は、取締役会・経営会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所での業務および財務調査等により取締役の職務の執行を監査しています。

また、総合監査本部は年度監査計画書に基づき、監査役と連携して本社およびグループ各社の国内・海外の拠点について内部監査を行っています。

◆指名・報酬諮問委員会

役員等の指名および報酬について公正・透明に決定するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員会は代表取締役2名と独立取締役3名で構成され、筆頭社外取締役を委員長としています。指名・報酬諮問委員会は年に数回開催されます。

内部統制システムに関する基本的な考え方

タムラグループの内部統制システムは、「経営の安定化および効率化」、「適正な説明責任の実行」および「法規制と内部規程の遵守」を目的とし、その実現のため、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび内部監査の体制を構築しています。

取締役会実効性評価

取締役会の実効性をより一層向上させる取り組みの一環として、毎年、取締役会の実効性評価を行っています。

◆分析・評価の方法

すべての取締役・監査役を対象に、当社が任意で設置している指名・報酬諮問委員会を含む、取締役会全体の実効性評価を行いました。無記名でのアンケート調査、回答の集計および分析を外部機関に委託し、その結果に基づき、取締役会で改善策等について議論を行っています。

◆2022年3月期取締役会実効性評価結果概要

前年に引き続き、各取締役・監査役から、多くの建設的・意欲的な意見が出され、全体的に肯定的な評価がなされました。

また、取締役会が適切に運営されていることが確認されました。更に、リスク管理体制が適切に整備されていること、その運用状況が適切に監督されていること、社外取締役・社外監査役が取締役会における建設的な議論に貢献していること、取締役会が課題について多角的かつ十分な検討を行っていること、経営陣幹部の意思決定を支援していること等も確認されました。これらを踏まえ、当社取締役会の実効性が確保されていることを確認いたしました。

前年度（2021年3月期）の実効性評価に基づく改善については、議論の質をより高めるための会議運営方法や情報提供の方法等に関して、取り組みの成果が着実に上がっていることが確認されました。ただし、取締役会における審議時間、経営陣の後継計画についての議論、及び役員のトレーニングについては、更なる改善が期待されており、今後も一層の取組みを継続すべきであることを確認いたしました。

今後も、取締役会の実効性をより一層向上させるべく、取締役会の機能発揮や中核人材の多様性確保等、当社の持続的成長に資する取組みを継続的に改善してまいります。

役員報酬

◆取締役報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役報酬規程に定めており、当該方針の決定方法は、指名・報酬諮問委員会にて検討・答申し、取締役会で決議しています。

<報酬構成>

当社の取締役の報酬は「固定報酬」「株式報酬型ストックオプション（社外取締役を除く）」「業績連動報酬」で構成されていましたが、2022年度より株式報酬型ストックオプションの新規付与を取りやめ、新たに、社外取締役を除く取締役に対し株式報酬を導入することとしました。よって、取締役の報酬は、「固定報酬」、「業績連動報酬」および「株式報酬」により構成されることになります。種類別の報酬割合は、各事業年度における業績の向上、ならびに中長期的な企業価値の増大に向けた健全なインセンティブの付与に資するように決定する方針としています。

「業績連動報酬」は、取締役の賞与を、当該年度の業績に応じ、収益性向上と株主価値向上の評価視点より売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ROA・ROE等を評価指標（KPI）とし、その達成率に応じた役位別支給比率で算出しています。

◆監査役報酬

監査役報酬等は、監査役報酬規程において、月額報酬は基本報酬と付加報酬（固定報酬のみで株式報酬型ストックオプションはなし）から成ること、および賞与を規定しており、報酬・賞与ともに監査役の協議にて決定しています。

◆取締役・監査役の報酬等の総額（2021年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の人数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬型ス tockオプション	
取締役 (うち社外取締役)	155 (21)	121 (20)	20 (0)	12 (-)	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	24 (8)	21 (8)	2 (-)	- (-)	3 (2)

注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

政策保有株式



◆保有方針

当社が事業を行うエレクトロニクス産業業界は、完成品メーカーから部品メーカーまで裾野が広く、開発・調達・生産・物流・販売において直接的あるいは間接的に他社と連携する必要があります。このため当社は、事業戦略やアライアンス戦略等を総合的に勘案し、企業価値を向上させるための中長期的な視点から政策保有株式を保有しています。

個別の政策保有株式については、中長期的な視点で当社の事業戦略や保有先との事業上の関係などを考慮しつつ、その保有の適否について毎年定期的に取締役会で検証します。検証の結果、保有に適さないと判断した場合には、当該保有を縮減いたします。

◆検証方法

保有先との「年間の取引規模」、「直近3年間の取引動向」および「投資額に対する取引規模」を評価指標とし、上述の保有目的に照らして要否を検証しています。取引規模等は、保有先企業の連結ベースで判断しています。

IR情報は[こちら](#)をご覧ください。

◆議決権行使

政策保有株式に係る議決権行使に関しては、議案ごとに、当該企業の中長期的な企業価値向上に資するかどうか、当社の中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうか、との総合的な観点から賛否を判断し、行使いたします。その具体的な基準につきましては以下に開示しています。

2018.12.20 政策保有株式に係る議決権行使に関する基準

IRコミュニケーション

株主・投資家の皆様にタムラグループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

◆投資家向け決算説明会の実施

当社は3月を年度決算期とし、四半期毎に決算発表を行っています。年度決算発表(5月)と第2四半期決算発表(11月)の際には、発表後数日以内にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、社長および経営幹部が決算概況や将来見込等の説明を行っています。決算説明会資料は説明会後遅滞なくWebサイトに掲載しています。また決算説明会では、IR活動に関するアンケートを実施し、株主・投資家の皆様に向けた情報発信方法を改善するよう努めています。

◆Webサイトによる投資家向け情報開示

迅速かつ公平に情報を提供するため、当社Webサイトに投資家情報サイトを設置し、コミュニケーションの促進に取り組んでいます。有価証券報告書・四半期報告書、決算短信、決算説明会資料、株主通信など各種資料を、公表後遅滞なく当社Webサイトにも掲載しています。

IR情報は[こちら](#)をご覧ください。

◆利益還元の方針

当社は、中長期的な経営計画を通じた企業価値の増大を図りつつ、事業収益の拡大と内部留保の確保による財務体質の強化に取り組むと共に、株主の皆様への利益還元を最重要課題ととらえ、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

配当金の推移は[こちら](#)をご覧ください。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT



トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント			

[トップページ](#) > [CSR](#) > [コンプライアンス](#)

コンプライアンス

倫理・法令の順守を徹底するとともに、想定される様々な経営危機に適切に対応するため、コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。



コンプライアンスの考え方

企業を永續させ、あらゆるステークホルダーの要望に応えるためには、法令を順守すると共に高い倫理観を持って企業活動を行う必要があります。タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」および「倫理法令遵守規程」を基にコンプライアンス・ハンドブックを制定し、日常の職務を遂行する過程で順守すべき以下の行動基準を定め、あらゆる不正・違法行為の未然防止に取り組んでいます。

- ・人権の尊重、パワハラ・セクハラ禁止
- ・機密情報の保持、漏洩の禁止
- ・個人情報の保護
- ・インサイダー情報の保持及びそれを基にした取引の禁止
- ・会社資産及び知的財産の適正利用と保護
- ・贈賄及び過度の接待・贈答の禁止
- ・反社会的行為への関与の禁止
- ・その他業務上の固有のリスクを部署別に制定

内部通報制度

タムラグループ内部において組織的・個人的に行われる違法行為等もしくはそれらに該当する恐れのある行為について、相談・通報を受け、問題行為の早期発見と是正並びに防止を図り、コンプライアンス遵守の体制を確立・強化することを目的とした内部通報制度を整備しています。

◆倫理法令相談窓口

違法行為等の通報・相談窓口として「倫理法令相談窓口」を設置し、コンプライアンス問題への迅速な対処と未然防止を図っています。タムラグループの役員・従業員等は誰でも、「社内窓口」もしくは経営陣から独立した「独立窓口」のいずれかを選択して通報・相談できます。通報・相談の際の不安を解消するために、社外のシステムを利用し情報の秘匿性を確保し、「内部通報規程」において通報・相談者の匿名性確保や不利益な取り扱いの禁止を規定しています。

2021年度の内部通報・相談件数は4件（2019年度は7件、2020年度は6件）でした。今後も内部通報制度が実効的に機能するよう、周知してまいります。

通報・相談窓口		通報・相談の方法	
社内窓口	内部監査部門長・法務部門長	・ホットライン －専用電話	
		・ヘルプライン －PC・スマートホンのWeb －電話（オペレータ）	
独立窓口	社外取締役・監査役	・ヘルプライン －PC・スマートホンのWeb －電話（オペレータ）	

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

	トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
	ガバナンス(G)	お取引先様 コンプライアンス通報窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
	コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント			
トップページ > CSR > リスクマネジメント						

リスクマネジメント

想定される様々な経営危機に適切に対応するため、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。



リスク管理

◆リスク管理規程

経営に重要な影響を与えるリスクへの対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。この規程では、経営危機に対して役員および従業員が一丸となり、迅速かつ冷静に対応すること、そして人命に関わる場合には、人命の保護・救助を最優先させて対応することを原則としています。また、リスクの度合いと影響の大きさに応じてレベルAとレベルBに分類した「アラームエスカレーション項目」を定義しています。

◆アラームエスカレーションWeb報告システム

アラームエスカレーションWeb報告システムは、「リスク管理規程」に定義されたリスク事象が発生したときに、イントラネット等を利用して速やかに経営層に直接報告を上げ情報共有を図ると共に、必要に応じ関係者が一丸となって対応するための報告システムです。「リスク管理規程」にはタムラグループの役員・従業員等は、経営上の危機につながるとされる事象を発見した場合、直ちに報告を行うことが義務付けられています。

安全保障輸出管理への対応

日本をはじめとする主要国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国際的な枠組みを作り、輸出入の管理を行っています。

日本においては、この安全保障の観点に立った貿易管理の取り組みを、外国為替及び外国貿易法に基づき実施しています。タムラグループでは、旧ココム規制以来、これに対応した取り組みを実施しており、2005年7月には、新たな安全保障輸出管理規程を制定し、これを経済産業省に届け出ました。以来、社内に安全保障輸出管理体制を組織し、外為法等の規制法令の改訂の都度、社内規程の改訂を行い、社内教育等で周知徹底し継続して厳格な対応をしています。

事業継続計画(BCP)

東日本大震災を契機に事業継続計画の重要性を認識し、2011年度に国内外の全事業所を対象とした「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」を発行しました。大規模地震発生直後の初動対応から復旧、事業再開に至る対応内容を取りまとめたものです。2012年度には大規模地震以外の災害として、風水害、火災、大規模停電、集団感染、放射性物質による汚染、戦争/革命/内乱/暴動をリスクに加え、「タムラグループ緊急事態対策マニュアル」として拡張し、継続的に改善しています。

◆防災用品の整備および備蓄

事業拠点毎に防災用品の整備および備蓄を計画的に進めています。2012年度は、国内における徒歩帰宅困難者の3日分の飲料水と食料品の備蓄、従業員および常駐している協力会社社員などの全員を対象に避難用ヘルメットの配布、及び東日本大震災発生直後に通信手段が絶たれたことを教訓とした代替通信手段の導入を行いました。2013年度は、停電時に備えた発電機、及び救助用具、簡易トイレ、毛布等の備蓄整備を、2014年度には災害備蓄セットの全従業員への配布、及び一部事業所へのリアカーの配備を、2015年度には災害備蓄セットを補完する携帯電話充電器等の全従業員への配布を行い、その整備を完了しました。2016年度以降は、備蓄品の拡充や賞味期限の近づいた食料品をフードバンクに寄付するなど、定期的に見直してメンテナンスしています。

情報管理

◆情報セキュリティ

企業・個人情報などの適切な保護および管理のために、情報管理に関する規定を定め、情報に関するリスクマネジメントに取り組んでいます。サイバー攻撃や情報漏洩などに備えたネットワークへのセキュリティ対策、データへのアクセス制御、外部記憶装置の使用制限などの【技術的安全管理措置】をはじめ、【物理的安全管理措置】として不正な侵入の防止を目的としたIDカード認証システムの導入、また、従業員に対しての【適正な情報の取扱いに関する教育】の実施。この3つの対策を情報セキュリティにおける重点施策として取り組んでいます。

また、特定個人情報等については、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応し、特定個人情報等の取得、保管、利用、提供、開示、訂正、利用停止、廃棄、削除の各段階における安全管理措置を確実に実行するための組織や体制を整備し、取扱担当者等の教育なども実施することで、特定個人情報等の保護に万全を期しています。

◆適時・適正な情報開示

適時に適正な情報を公開するため、Webサイト上に投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも、株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信（四半期ごと）や株主通信などを発行しています。IR情報は、[こちらをご覧ください](#)。

知的財産の保護

当社は、経営部門、事業部門と知的財産部門とが一体となって、知的財産権を尊重する活動をしております。事業活動を行ううえで適切に知的財産を創造・保護・活用し、また他者の知的財産権の侵害防止に努めています。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ

経営理念

タムラグループの価値創造

タムラグループのCSR

環境(E)

社会(S)

ガバナンス(G)

お取引先様
コンプライアンス通報窓口

編集方針

CORPORATION REPORT

ダウンロード資料

[トップページ](#) > [CSR](#) > 編集方針

編集方針

「CSRサイト」は、タムラグループのCSR・ESGに対する考え方や取り組みについて、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするサイトです。当社グループの活動についてご理解を深めていただけるよう、わかりやすく充実した情報開示に努めています。

また、『[TAMURA CORPORATION REPORT](#)』は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループの事業活動を通じた価値創造とCSRの主要な取り組みについてご報告するものです。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日を中心に掲載しています。

報告対象範囲

株式会社タムラ製作所及びグループ会社です。

ただし、環境報告については、各種データ、及び活動報告とも、当サイト [環境経営ページの推進体制図](#)に掲載されている事業所及び関係会社を対象範囲としております。

発行

2022年10月（前回：2021年7月 次回：2023年7月）

なお、最新の活動情報については、「CSRサイト」に随時追加掲載し、新着情報でお知らせいたします。

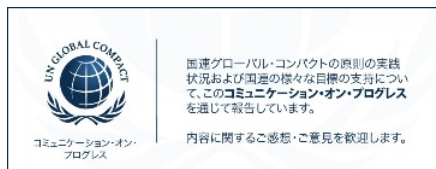
参考としたガイドライン

ISOガイドランス規格『ISO26000』

GRI（Global Reporting Initiative）『サステナビリティ・レポートニング・スタンダード』

国連グローバル・コンパクトへの報告

「CSRサイト」及び「TAMURA CORPORATION REPORT」を国連グローバル・コンパクト署名企業の年次活動報告書「コミュニケーション・オン・プログレス」として提出しています。



お問い合わせ先

コーポレートガバナンス推進本部

メールフォーム <https://www.tamura-ss.co.jp/inquiry/index.html>

ピックアップ



▶ [経営理念](#)



▶ [タムラのオンリーワン商品・環境
貢献製品](#)



▶ [新卒採用情報](#)



▶ [CORPORATION REPORT](#)

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.